

案件要約表 (F/S)

作成 1991年 3月
改訂 1993年 3月

CSA COL/A 303/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	コロンビア	1. サイト 又はエリア	META県アリアリ川上流地域 (首都ボゴタより南東約150km) 調査対象地域41,000ha			1. プロジェクトの現況(区分) <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 調査名	アリアリ川農業総合開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=332.6Col\$)	1) 55,500,000 2) 3)	内貨分 24,151,000	1) 2) 3) 31,349,000				
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容		<p>(状況)</p> <p>1991年2月にコロンビア政府より正式に本案件の実施に関し、日本大使館に要請が出された。日本側は同年7~8月にかけてOECFミッションを派遣する予定であったが、手続きの遅延等によりいまだミッションは出されていない。</p> <p>平成4年度に、OECFのアプレイザルミッションが派遣される予定であったが、国内情勢が不安定(麻薬組織によるテロ事件の頻発)のため延期となっている。</p> <p>(平成4年度在外事務所調査) HIMATは現在OECFローンの可能性があるかどうかの返答を待っている。アリアリプロジェクトは国家土地利用計画の中に組み込まれている。その計画によると、1991年から2000年の間に535,000ヘクタールの土地を改良させる予定である。</p>					
4. 分類番号		灌漑面積 23,815ha 頭首工 1ヶ所 (固定堰 187m×24m×3m、可動堰 10m×27m-2門) 幹線用水路 (コンクリートライニング及びびアースライニング) 95 km、排水路 5 km 支線用水路 (コンクリートライニング及びびアースライニング) 113 km、道路工 235 km							
5. 調査の種類	F/S	分水工 6ヶ所、橋梁 138ヶ所、サイフォン 161ヶ所 この他末端圃場施設として、3次用水路、圃場内用排水路、耕作道路を含んでいる。							
6. 相手国の担当機関	水文気象土地改良庁 Instituto Colombia de Hicrologia, Meteorologia Y Adecuacion de Tierras (HIMAT)	計画事業期間							
7. 調査の目的	調査地域における最も適した農業開発計画を策定し、事業計画の技術・経済面の妥当性を明確にする。又カウンターパートに適正技術の移転を行う。	1) 1990. -1996. 2) 1993. -1998. 3)							
8. S/W締結年月	1988年 2月	4. フィージビリティとその前提条件	有					EIRR 1) 11.30 2) 20.50 3)	FIRR 1) 16.00 2) 30.70 3)
9. コンサルタント	(株) パシフィック・エンジニアリング (株) 内外エンジニアリング (株)	条件又は開発効果						2. 主な理由	
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1988.8-1989.11(16ヵ月) 延べ人月 国内 51.90 現地 19.60 32.30	[前提条件] 米作を主体とする農作物の収量増加および土壌改良/生産管理の改善による畜産の増加を、土地利用(米作/畑作/牧畜)のオルタナティブを想定。withとwithoutの純益の差で評価、道路建設(改修)による効果は、農産物の品質向上、労働時間短縮による余剰労働時間の有効利用で評価。						本件についてはF/S終了後コロンビア国内の調整に手間取ったが、最終的にはかなり高いプライオリティでコロンビア国側は実施の方針を固めた。	
11. 付帯調査・現地再委託	地形図作成、土壌分析、地質調査及び測量	[開発効果] 作物収量の増加、土地利用の高度化、農家所得の向上、社会生活の安定、近郊地域への灌漑農業の普及。						(平成4年度在外事務所調査) 本プロジェクトのプライオリティは依然高い。	
12. 経費実績	総額 190,452 (千円) コンサルタント経費 177,515	5. 技術移転 (1) 研修員の受け入れ (2名) (2) ORT						3. 主な情報源 ①②	

外国語名 ARIARI River Basin Integrated Agricultural Development Project

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1993年 3月
改訂 年 月

CSA COL/S 103/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状																																							
1. 国名	コロンビア	1. サイト 又はエリア	市街地を含む南北約40km、東西約25kmの区域内の市厚生局の管轄区域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																																						
2. 調査名	ボゴタ市大気汚染対策計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 156,420	内貨分	1) 2)	(状況) 大気汚染対策 ・自動車排ガス規制の実施 (年式別CO, HC濃度規制) ・乗合バスシステムの改善の実施 ・トロリーバス再建：遅延 ・旅客鉄道の建設：遅延 ・その他：未把握 (平成4年度在外事務所調査) ・燃焼改善：実施中 ・燃料改善または転換：実施中 ・集じん機の導入：実施中																																							
3. 分野分類	行政/環境問題	2) 外貨分	3. 主な提案プロジェクト																																										
4. 分類番号		1. 全地域対象対策																																											
5. 調査の種類	M/P	1) 制度：①排出基準の改定強化 ②固定発生源管理者養成 ③固定発生源の監視強化 ④自動車検査・登録制度の改定 ⑤自動車排ガスに係わる形式認証制度の導入 ⑥自動車運転者の教育 ⑦ディーゼル車の抑制 ⑧自動車課税制度の見直し ⑨炭化水素蒸発防止⑩民間の公害対策投資に対する助成 ⑪土地利用の見直し																																											
6. 相手国の担当機関	ボゴタ市厚生局 環境保護課	2) 短期： ①燃焼改善 ②燃料改善または転換 ③集塵機の導入 ④熱損失の減少 ⑤埃の飛散防止																																											
7. 調査の目的	サンタフェ デ ボゴタ市における大気汚染の状況、気象の状況、大気汚染発生源の状況、社会的条件、対策等について調査・解析を行い、大気汚染対策のためのガイドラインを作成、提示する。	3) 中・長期： ①石油焚きボイラーの燃焼改善 ②燃料改善または転換 ③高効率集塵機の導入 ④中古ガソリン車の改造 ⑤トロリーバス路線網の再建 ⑥旅客鉄道の建設 ⑦乗合バスシステムの改善																																											
8. S/W締結年月	1989年 1月	2. 地域を限定した対策 1) 大交差点周辺地域： ①大規模建築の回避 ②緩衝地帯としての空地の設置 ③住宅等立地の抑制 2) 特定固定発生源：煙突のかさ上げによる着地濃度の低下																																											
9. コンサルタント	(株) 数理計画 (株) <i>ボゴタ市大気汚染対策計画</i>	4. 条件又は開発効果					2. 主な理由																																						
10. 団員数	13	計画の目標は現在の大気質についての環境基準を達成・維持する。具体的には以下の通り。																																											
調査期間	1990.7-1992.2(20ヶ月)	①大気質の目標水準																																											
延べ人月 国内 現地	66.10 28.10 38.00	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>環境目標値 (年平均)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>SO2</td><td>38.2 ppb</td></tr> <tr><td>NO2</td><td>53.2 ppb</td></tr> <tr><td>SP</td><td>100ug/立方メートル</td></tr> <tr><td>NMHC</td><td>0.5ppmC</td></tr> </tbody> </table> <p>現在の汚染物質排出量が経済発展に伴って、2001年には40%程度増大することを考慮に入れて以下の通り目標を設定した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>汚染物質 (単位：千ton/年)</th> <th>汚染物質</th> <th>現状</th> <th>将来</th> <th>対策後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>CO</td><td>CO</td><td>288</td><td>398</td><td>193</td></tr> <tr><td>HC</td><td>HC</td><td>20</td><td>29</td><td>12</td></tr> <tr><td>SOx</td><td>SOx</td><td>7.8</td><td>11.2</td><td>8.7</td></tr> <tr><td>NOx</td><td>NOx</td><td>11</td><td>16</td><td>15</td></tr> <tr><td>Dust</td><td>Dust</td><td>2.2</td><td>3.2</td><td>1.8</td></tr> </tbody> </table>				項目			環境目標値 (年平均)	SO2	38.2 ppb	NO2	53.2 ppb	SP	100ug/立方メートル	NMHC	0.5ppmC	汚染物質 (単位：千ton/年)	汚染物質	現状	将来	対策後	CO	CO	288	398	193	HC	HC	20	29	12	SOx	SOx	7.8	11.2	8.7	NOx	NOx	11	16	15	Dust	Dust	2.2
項目	環境目標値 (年平均)																																												
SO2	38.2 ppb																																												
NO2	53.2 ppb																																												
SP	100ug/立方メートル																																												
NMHC	0.5ppmC																																												
汚染物質 (単位：千ton/年)	汚染物質	現状	将来	対策後																																									
CO	CO	288	398	193																																									
HC	HC	20	29	12																																									
SOx	SOx	7.8	11.2	8.7																																									
NOx	NOx	11	16	15																																									
Dust	Dust	2.2	3.2	1.8																																									
11. 付帯調査・現地再委託	交通量調査、燃料分析	5. 技術移転				3. 主な情報源																																							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	446,425 (千円) 225,726	気象、大気質、発生源、測定に関する基礎知識、測定方法、機材のメンテナンス手法、大気汚染構造解析手法、発生源対策技術の技術移転				①																																							

外国語名 Air Pollution Control Plan in Santafe de Bogota City Area

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成 1993 年 3 月
改訂 年 月

CSA COL/A 304/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	コロンビア	1. サイト 又はエリア	キンディオ県内7地区 (面積7,600ha、人口約3,400人) 及び クリスタレス川流域 (面積9,400ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	キンディオ川流域農業総合開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000 (US\$1=528ペソ))	1) 12,737	内貨分	1) 3,325 2) 3) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	プロジェクトは以下の2事業に大別される。 ①農業開発 ・農道整備 : (含排水) 新設134km、改修153km ・灌漑施設対象 : 112ha ・農産加工施設 : 5カ所 ・試験研究施設 : 1カ所 ②コーヒー廃水処理 ・モデル地区 : 1,000ha対象 ・対象農家 : 52戸				
4. 分類番号			* 上記予算は現地通貨では6,721百万ペソ ** 下記計画事業期間は5年間				
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1989 年 9 月	計画事業期間	1) 2) 3)	(状況) (平成4年度在外事務所調査) 1993年 地方政府のGobierno Department によりD/Dが実施され、資金調達もなされた。	
6. 相手国の 担当機関	キンディオ県開発公社	9. コンサルタント	(株) パシフィック・インターナショナル	4. フィージビリティ とその前提条件	有		
7. 調査の 目的	1988年に実施されたM/Pに基づき優先地区のF/Sを実施する。	10. 団員数	8	条件又は開発効果	[条件] 総事業費にはコーヒー廃水処理関連事業費も含まれているが、EIRRの算定は農業開発関連事業のみを対象となっている。		
8. S/W締結年月	1989 年 9 月	調査期間	1990.3-1991.8(17ヵ月)	[開発効果]	①コーヒー廃水処理事業の実施による環境改善効果が期待される。 ②従来放置されていた山間部傾斜地の農業開発を行うことによる地域経済の発展 ③傾斜地の農業開発のモデルとしての効果 ④対象山間地の農家の営農技術 (傾斜地農業) の向上		
9. コンサルタント	(株) パシフィック・インターナショナル	延べ人月 国内 現地	14.20 39.72 32.28	11. 付帯調査・ 現地再委託	コーヒー廃水処理モデルプラント建設、地形図作成、水質試験		
10. 調査団		12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	215,542 (千円) 204,682	5. 技術移転	コーヒー廃水処理技術		
11. 付帯調査・ 現地再委託	コーヒー廃水処理モデルプラント建設、地形図作成、水質試験	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	215,542 (千円) 204,682	5. 技術移転	コーヒー廃水処理技術		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	215,542 (千円) 204,682	11. 付帯調査・ 現地再委託	コーヒー廃水処理モデルプラント建設、地形図作成、水質試験	5. 技術移転	コーヒー廃水処理技術		
		12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	215,542 (千円) 204,682	5. 技術移転	コーヒー廃水処理技術		

外国語名 Quindio Basin Integrated Agricultural Development Project

{ F/S, (M/P) + F/S, D/D }

案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月

改訂1992年 3月

CSA CRI/S 101/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	コスタ・リカ	1. サイト 又はエリア	太平洋岸のグラン・プンタレナス及びその周囲のバシフィコ・セントラル地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	太平洋岸新港背後地域開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)	(状況) ・コスタリカ政府の太平洋岸グラン・プンタレナス地域の基本開発政策の立案に役立っている。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。	
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主要提案プロジェクト	2)	外貨分			
4. 分類番号		3. 主要提案プロジェクト 主要提案プロジェクトは以下の通り。 ・グラン・プンタレナス地域 エルロダレ・バランカ都市計画 プンタレナス砂州の保存と都市再開発 カルデラ周辺港湾流通団地開発、等 ・バシフィコ・セントラル地域 都市近郊農業の促進、等 ・グァナカステ地方 植生及び潜在力調査、畜産開発、等 ・コスタリカ全土 伝統的農業生産の増大、等					
5. 調査の種類	M/P						
6. 相手国の 担当機関	国家計画庁 National Planning Office						
7. 調査の 目的	カルデラ・プンタレナス両港背後地の 開発・潜在力の調査と、地域開発の基 本戦略策定						
8. S/W締結年月	1976年 11月	4. 条件又は開発効果				2. 主な理由	
9. コンサルタント	(財) 国際開発センター	開発効果として、カルデラ及びプンタレナス両港の背後地域開発のための総合的戦略として、集約的な工業、農業、観光面での開発が期待される。					
10. 調査団	団員数	10					
	調査期間	1977.2-1977.11(9ヵ月)					
	延べ人月	26.30					
	国内	16.50					
	現地	9.80					
11. 付帯調査・ 現地再委託						3. 主な情報源	
12. 経費実績		5. 技術移転 研修員受け入れ: カウンターパート2名に対し研修(報告書の共同作成)を行なった。				①②	
総額	82,251 (千円)						
コンサルタント経費	60,578						

外国語名 Regional study of the Hinterland of Caldera and Puntarenas Ports

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

CSA CRI/S 301/81

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状					
1. 国名	コスタ・リカ	1. サイト 又はエリア	プンタレナス市から南へ30km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 調査名	カルデラ港建設計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Colones15	1) 30,450	内貨分	1) 11,950 2) 3) 外貨分						
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容	内容 防波堤延長 150m コンテナバース (-12m) 250m 浚渫、埋立 820,000立方m 護岸 440m 荷役及び付帯施設 一式				(状況) (平成3年度在外事務所調査) 当方調査の限りでは、IDB出資なし。1983年以降の経済状況の悪化から利用量が減少し、第二期計画の大巾な見直し、計画変更が行なわれ、事実上第二期計画は中止となった。その代替として、縮小された規模の「カルデラ港維持整備計画」が立案された。 (平成4年度現地調査) 追加情報なし。				
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件						有	EIRR 1) 14.90 2) 3) FIRR 1) 5.60 2) 3)		
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果						前提条件としてフルコン船就航を1985年と予測し、第II期計画施設完成年度を1986年とする。施設規模は計画目標年次を1990年として20,000TEU/年のコンテナ取扱能力とし、荷役方式はストラドルキャリアー式。財務上はタリフの修正もしくは借款の元利返済不足分への政府肩替わりが必要である。 開発効果としてコンテナ輸送システムのメリットすなわち待船時間と荷役時間の短縮による輸送コストの軽減と将来の取扱貨物量増大に対する効率的な荷役環境の保持がある。			
6. 相手国の 担当機関	公共事業運輸省 Ministry of Public Works and Transport (MOPT)	計画事業期間									1) 1983.4-1985.12 2) 3)
7. 調査の 目的	2000年を目標とするマスタープランの 作成、1990年を目標とする短期整備計 画の作成及びF/S	4. フィージビリティ とその前提条件									有
8. S/W締結年月	年 月	9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター			2. 主な理由 経済状況悪化のため。					
10. 調査団	団員数 19 調査期間 1980.6-1981.12(18ヵ月) 延べ人月 国内 59.21 現地 44.80 14.41	11. 付帯調査・ 現地再委託									
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	143,979 (千円) 133,418	5. 技術移転					3. 主な情報源 ①②				

外国語名 Second Stage Expansion Project of the Port of Caldera

{ F/S, (M/P) + F/S, D/D }

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1993年 3月

CSA CRI/S 302/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	コスタ・リカ	1. サイト 又はエリア	コスタリカ国北西部太平洋岸カルデラ港			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	カルデラ港維持整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 24,000	内貨分	1) 5,000		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主要事業内容	2) US\$1=53.15 コロン	外貨分	19,000		(状況) (平成3年度在外事務所調査) -1988年8月に円借款要請がなされた。 -1987年・89年に、蓄積された観測データの分析・指導のため短期専門家が派遣された。 -現在、貿易量が増加しており、再度計画見直しの気運が見られ、「第二期計画」が再度注目されている。 (平成4年度現地調査) -1990年 フィンランド政府へ借款を要請した (3000万フィンランドマルク) -1991年 スペイン対外銀行へ融資要請 -1993年2月 フィンランド政府からの融資受入準備中 世銀にも融資要請中
4. 分類番号		・ 浚渫船及び関連機械の購入 1セット ・ 防波堤の建設及び移設 362m ・ 浚渫 72,000立方m ・ 他					
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	公共事業運輸省 港湾河川事業局	8. S/W締結年月	1985年 2月		計画事業期間		
7. 調査の 目的	港湾埋没対策及びバース規模拡大、荷役機械整備のための短期整備計画 (1992年目標)の作成及びF/S	9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター セントラルコンサルタント(株)		4. フィージビリティ とその前提条件		
8. S/W締結年月	1985年 2月			有		EIRR ¹⁾ 23.70 FIRR ¹⁾ 8.26	
9. コンサルタント				条件又は開発効果		2. 主な理由	
10. 団員数	8			・ EIRRの便益として滞船費用の節減額を考慮。 ・ 小舟溜り等未収益施設及び岸壁の建設費はFIRRの算出から除外。 ・ 隣接するプンタレナス港の取扱う輸入穀物が近い将来カルデラ港に移される。本プロジェクトの実施により同港の機能の大幅な向上、改善が期待される。			
調査期間	1985.9-1986.7(10ヵ月)			3)			
延べ人月	43.88			国内		3. 主な情報源	
国内	24.80			現地			
現地	19.08			11. 付帯調査・ 現地再委託		①②	
				コスタリカ国カルデラ港第二期事前F/S調査にかかわる COCOSAとの共同企業体			
12. 経費実績 総額	159,960 (千円)			5. 技術移転			
コンサルタント経費	141,935			① 潮位観測等のOIT実施 ② 港湾行政に関する研修を日本で実施 ③ 流況計を調査終了後供与			

外国語名 Maintenance Project of the Port of Caldera

{F/S,(M/P)+ F/S,D/D}

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA CRI/A 201A/88

作成1990年 3月

改訂1993年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	コスタ・リカ	1. サイト 又はエリア	当該国東部大西洋岸のリモン地区 (対象地域67,000ha、人口17万人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	リモン地区農業総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1= ¥ 61.3	1) 89,309	内貨分	1) 27,321	(状況) M/P調査によりBブロック(対象面積19,500ha)が最優先プロジェクト地区に選定され、1988年1月から10月にかけて、BブロックのF/Sが実施された。		
3. 分野分類	農業/農業一般	2) 外貨分						
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト						
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	本案件は、本地域で最も問題となっている排水不良と洪水を排除し、地域農業開発を実施し、国家並びに地域経済の発展、中小農家の育成及び地域住民の福祉向上に寄与することを目的としている。 本開発計画は下記の通りである。						
6. 相手国の担当機関	灌漑排水地下水庁 Servicio Nacional de Aguas Subterranas, Riego y Avenamiento (SENARA)	①排水改良計画 幹線排水路新設 124.0km 幹線排水路改修 43.9km 支線排水路新設 218.7km ②農業生産計画 営農類型 7類型設定 ③洪水防御計画 堤防設置 118.2km ④道路網整備計画 新設 81.5km 改修 151.3km ⑤耕地基盤整備計画 圃場内整備 44,240ha ⑥人植及び農村計画 新規人植地 3地区の公共施設の整備計画 ⑦農業振興計画 農業支援組織強化計画、農民組織改善計画、農産加工・流通施設整備計画、農業機械センター整備計画						
7. 調査の目的	農業・農村整備計画の策定	4. 条件又は開発効果						
8. S/W締結年月	1986年 8月	[条件] -主として低所得の小規模農家を対象とする。 -豊富な土地資源を有効に使用する。 -地域農民全体の所得向上を計る。 -上位計画である国家開発計画との整合性を考慮する。 -排水改良範囲は排水不良地から開発対象除外面積を差し引いた35,200haとする。 -灌漑区域内の土地利用及び植生を考慮し、低位部の灌漑区域に対する洪水対策は講じない。 -比較的地下水位が高くても生育しやすい作物を作付ける計画とする。 -支線道路及び一次支線排水路は、原則として各々3.0km、1.0kmの間隔に配置し、幹線道路及び幹線水路に結合する。						
9. コンサルタント	内外エンジニアリング(株) (株) パシフィック・インターナショナル (株) 三祐コンサルタンツ	[開発効果] -農業生産の向上 -農業生産の向上に伴う地域農民の所得の向上 -人植地、未利用地の利用、流通加工施設の設置に伴う、雇用機械の増大 -地域経済の活性化 -コ国の大西洋地域の開発モデルとなり、同地域開発へのインパクトを与える。						
10. 調査団	団員数	11					2. 主な理由	国家開発計画に盛り込まれている。
	調査期間	1987.2-1988.10(21ヵ月)						
	延べ人月 国内 現地	67.99 23.35 44.64						
11. 付帯調査・現地再委託	河川測量	3. 主な情報源						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	269,718 (千円) 208,710	5. 技術移転				①②		
		①研修生の受け入れ(2名) ②機材供与及びその活用方法の指導 ③報告書作成に関わる共同作業						

外国語名 Limon Intergrated Agricultural Development Project

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月
改訂1993年 3月

CSA CRI/A 201B/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	コスタ・リカ	1. サイト 又はエリア	当該国東部大西洋岸のリモン地区の一部 (Bブロック) (対象地域19,500ha、人口10,700人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	リモン地区農業総合開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=¢ 68.75)	1) 53,915	内貨分	1) 11,203 2) 3) 外貨分 42,712		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容				(状況) F/S終了後、相手国担当機関である灌漑排水地下水庁(SENARA)は経済企画庁(MIDEPLAN)を通じ、日本政府に対し有償資金協力を要請したが、実現せず。 (平成3年度在外事務所調査) 資金面の都合上実施が遅れている。プロジェクト対象地のはほぼ90%を所有するバナナ生産者の融資によりプロジェクト進行中。 (平成4年度在外事務所調査) F/Sの見直しの必要がある。洪水対策に重点をおいた計画がBブロックで行われるべきである。M/PとBブロックの調査が行われるまで融資がされない状況下にある。	
4. 分類番号		対象地域はマスタープラン調査において事業実施の優先度が最も高いBブロックとし、対象面積は19,500haとした。 本開発計画の概要は下記の通りである。					
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	①排水改良計画 幹線排水路新設 32.10km 幹線排水路改修 25.95km 支線排水路新設 42.40km 支線排水路改修 24.70km ②農業生産計画 営農類型 7類型設定 ③洪水防衛計画 堤防設置 マティナ河32.8km、チリボ河4.1km、バルビジャ河19.2km ④道路網整備計画 新設 72.4km 改修 65.7km ⑤農地基盤整備計画 圃場内排水路、耕作道の整備計画 ⑥農村インフラ計画 簡易水道計画 5集落 ⑦農業振興計画 農業支援組織強化計画、農民組織改善計画、農産加工・流通施設整備計画、農業機械センター整備計画					
6. 相手国の 担当機関	灌漑排水地下水庁 Servicio Nacional de Aguas Subterranas, Riego y Avenamiento (SENARA)						
7. 調査の 目的	農業・農村西部整備計画の策定						
8. S/W締結年月	1986年 8月	計画事業期間		1) 1989. -1993. 2)			
9. コンサルタント	内外エンジニアリング(株) (株)パシフィックコンサルタンツ (株)三祐コンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件		有 EIRR 1) 12.00 FIRR 1) 2) 2) 2) 3) 3) 3)			
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1987.2-1988.10(21ヵ月) 延べ人月 国内 67.99 現地 23.35 44.64	条件又は開発効果 [条件] ①新規作成地形図(縮尺:1:10,000)を基に、経済効果の大きい計画となるよう施設の規模、構造の決定を行う。②自然排水の可能性の他、環境保全も考慮する。 ③排水施設は管理が不十分となる可能性が大きいため、維持管理が容易な施設となるよう考慮する。④農業生産が活発に行われるためには、農業技術の普及が不可欠であり、普及活動のあり方を十分検討する。⑤開発対象地域から以下の地域を除く。1) 農地に適さない地域 2) 自然排水が困難な運河沿いの地域、3) 環境保全が必要な原生林地帯及び大規模自然林、4) 既存バナナ園、5) 市街地及び研究機関敷地並び付属農場 [開発効果] - 農業生産量において現況に比べ約97,000tonの増産 - 平均的農家における年間240人の就労機会の増加 - 平均的農家において年間約¢ 180,000~¢ 200,000の増収 - 農業経済の安定化による生活水準の向上、農業関係資材の流通増大による地域周辺の経済活性化の促進が期待できる。					
11. 付帯調査・ 現地再委託	河川測量	経済評価: EIRR 12.0、B/C・NPV 8%、10%、18%					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	269,718 (千円) 208,710	5. 技術移転		①研修生の受け入れ ②機材供与及びその活用方法の指導 ③報告書作成に関わる共同作業			
		2. 主な理由 太平洋岸に位置する本地区は、農業開発適地が残されているにも拘らず開発が遅れている。農業生産の質的改良、量的拡大はコスタリカ国の緊急な課題となっており、本事業の実施が望まれている。					
		3. 主な情報源 ①②					

外国語名 Limon Integrated Agricultural Development Project

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

案件要約表 (基礎調査)

作成1993年 3月

改訂 年 月

CSA CRI/S 501/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	コスタ・リカ	1. サイト 又はエリア	サンホセ首都圏地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	サンホセ首都圏都市基本図作成	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 2)	内貨分 外貨分	1) 2)				
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図	3. 主な提案プロジェクト				(状況) 本プロジェクトの成果である空中写真h、Instituto Geografico National が保管し、各種の公共計画に利用されている。 都市基本図については、作成して1年未満であり、具体的な活用例は聞いていないが、サンホセ首都圏排水調整計画、同上水道整備計画、同住所道路表示改良計画、同地籍基準点整備計画、国立公園ツーリズム計画等への利用が期待されている。 (平成4年度在外事務所調査) 本プロジェクトの成果は、政府機関、研究機関、民間機関に配布された。地理情報システムを設立するためにこの地図のデジタル化が開始された。			
4. 分類番号		空中写真撮影 1:20,000 (16,000平方キロメートル)							
5. 調査の種類	基礎調査	縮尺 1:10,000 都市基本図作成 79面 (16,000平方キロメートル) 1:10,000 土地利用図作成 40面 (800平方キロメートル)							
6. 相手国の担当機関	公共事業運輸省 測量局								
7. 調査の目的	同国の地域総合開発に必要な地図の作成								
8. S/W締結年月	1988年 10月	4. 条件又は開発効果							
9. コンサルタント	(社) 国際建設技術協会 アジア航測 (株)	サンホセ市およびその周辺都市を含む首都圏は、コスタ・リカ共和国のほぼ中心に位置し、全人口約280万人の7割が居住する政治・経済及び文化の中心地である。近年この首都圏では工業、農業の大半が集中し都市の過密化および生活環境の悪化が懸念されている。かかる現状によりコスタリカ政府は同地域の整合性のある地域総合開発を推進する予定である。本調査の成果物は今後の同地の地域総合開発に役立つ。							
10. 調査団	団員数							2. 主な理由	(平成4年度在外事務所調査) このプロジェクトは、1992年の成果品の引き渡しをもって終了した。Instituto Geografico National がこの地図の解釈及び取り扱いを継続している。
	調査期間	1988.10-1991.12(39ヶ月)							
	延べ人月 国内 現地								
11. 付帯調査・現地再委託						3. 主な情報源	①②		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	845,975 (千円)	5. 技術移転							

外国語名 Mapping Project for Metropolitan Area of San Jose City

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成 1988 年 3 月

改訂 1993 年 3 月

CSA DOM/S 301/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ドミニカ共和国	1. サイト 又はエリア	アウトデラバンテラ山上			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中
2. 調査名	ラジオ・テレビ放送網拡充計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=3.23ペソ=245円	1) 12,338	内貨分	1) 730 2) 3)		
3. 分野分類	通信・放送/放送	3. 主要事業内容	①放送アンテナ装置 ラジオ (FM) アンテナ一式、TV (2DP) アンテナ一式 ②送信装置 ラジオ (FM) 送信機 2 式、TV 送信機 2 式 ③STL (RTVD サントドミンゴ ラジオ (FM)、960MHz 送信機 2 式 ~アルデラバンテラ間) TV・SHF 送受信機 2 式 ④地方における TV 中継局対策 地方 TV 中継局 8 局分の受信チャンネルの変更			(状況) (平成 3 年度在外事務所調査) 本案件は、日本政府の無償資金協力によって実施中である。 1991年6月 無償資金協力 E/N 署名 (教育番組拡充機材整備 5.27 億円) 1991年~1992年 詳細設計実施 1992年~1993年 建設予定 (平成 4 年度在外事務所調査) 1991年6月 工事開始 1992年7月 無償資金協力 E/N 署名 (教育番組拡充機材整備 7.4 億円) 1993年8月 工事完了予定 ・予定どおり工事の第 1 段階が実施された。 ・第 2 段階の工事も開始され、1993 年 9 月に完了予定である。	
4. 分類番号		内容					規模
5. 調査の種類	F/S	8. S/W 締結年月	1984 年 4 月	計画事業期間	1) 1989. -2000. 2) 3)	2. 主な理由	
6. 相手国の 担当機関	ドミニカ国営放送 Radio Television Dominicana (RTVD)	9. コンサルタント	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 13.80 2) 3) FIRR 1) 2) 3)		
7. 調査の 目的	教育ラジオ・テレビ放送網拡充計画の F/S	条件又は開発効果		[前提条件] プロジェクトの性格上社会便益を全て計量することは困難なので、小中学生と文盲成人を対象に、便益を費用面より計測した。 ①生徒数：2000年までの人口予測と生徒数推計を基に2000年までの就学率が一定に増加すると仮定 ②文盲成人数54.4万人 (85年) → 0人 (2000年) ③小学校未就学児童数25万人 (85年) → 7万人 (2000年) ④番組視聴率は85年と同率の4%と見込む。 [開発効果] 教育の普及における教育放送実現の意義は大きく、本プロジェクトの実施により、小中学生、文盲成人のみならず一般国民に対しても、職業訓練、語学等の専門技術の習得、教師の養成、資質の向上、教育・文化の向上等が期待される。			
10. 調査団	団員数 17 調査期間 1984.8-1985.7(11ヵ月) 延べ人月 国内 34.47 現地 22.04 12.43	11. 付帯調査・ 現地再委託	地形断面図作成				5. 技術移転
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	112,659 (千円) 98,721						

外国語名 Radio and Television Development Project

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

CSA DOM/A 302/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ドミニカ共和国	1. サイト 又はエリア	マリアトリニダドサンチェス、ダルテ、サマナ州アグアカテ、グアジャボ地区 (首都より200Km、人口17,000人、面積24,000ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	アグアカテ・グアジャボ地域 農業開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=RD\$3.12)	1) 42,839	内貨分	1) 20,648		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	幹線用水路: 56Km 導流堤: 1ヶ所 排水ゲート: 1ヶ所 排水路: 44Km 道路: 180Km				
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 13.50	FIRR ¹⁾	(状況) 本件はアグリボ3地区農業開発計画のうちで、エルボン地区('80~'82 F/S, '85~'90 事業実施済)に次いでF/Sが実施された。エルボン地区に引続いて事業実施の予定となっていたが、ドミニカ共和国の円借利払い延滞に伴い、ドミニカ共和国への円借は、IMFとの協議、パリクラブの解決を見ない限り実施しない方針となり、棚上げされた。ドミニカ国政府はエルボン地区事業の開発効果が大きい点も踏まえ、最重点事業として位置づけている。 1991年秋のドミニカ国内情報では、パリクラブの要請を受け入れ経済建て直しを図るとのことで、本案件復活の可能性が生じている。 (平成3年度在外事務所調査) 1987年、1989年、1990年とOECDローンの申請が出されている。 (平成4年度在外事務所調査) 追加情報なし。	
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	[条件] 排水改良とジュナ川頭首工による灌漑用水供給により、安定した水稲二期作が可能になり、米の増産を図る。 [開発効果] 米生産の増加、食糧自給への貢献、土地利用の高度化(低湿地の開発)、農家所得の向上、雇用機会の増大、社会生活の安定。				
6. 相手国の 担当機関	農地庁、水利庁 Instituto Agrario Dominicano(IAD), Instituto Nacional de Recursos Hidraulico (INDRHI)	8. S/W締結年月	1984年 11月	計画事業期間	1) 1986.6-1992.12	2. 主要理由 ドミニカ共和国政府の財政難のため。	
7. 調査の 目的	水稲増産を軸とした農業開発計画の検討	9. コンサルタント	(株) ポシワコ 内外エンジニアリング(株) (株) 三祐コンサルタンツ	3)	2)		
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1985.6-1986.8(15ヵ月) 延べ人月 国内 56.12 現地 20.52 35.60	11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査	5. 技術移転	① 研修生の受け入れ(2名) ② 調査時のOIT		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	206,853 (千円) 175,677	12. 経費実績		3. 主要情報源		①②	

外国語名 Aguacate-Guayabo Agricultural development Project

[F/S,(M/P)+ F/S,D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月
改訂1993年 3月

CSA DOM/S 201B/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ドミニカ共和国	1. サイト 又はエリア	サント・ドミンゴの東60km、サンペドロ・デ・マコリス			1. プロジェクトの現況(区分) <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <div style="width: 45%;"> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </div> <div style="width: 45%;"> <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </div> </div>	
2. 調査名	サンペドロデマコリス港開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=3.08ペソ	1) 47,000	内貨分	1) 15,000		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容	短期整備計画 (総事業費47百万ドル) ①岸壁 水深 延長 -5m 100m -7.5m 260m -11.0m 630m ②コンテナターミナル ③フェリーターミナル ④管理事務所 ⑤メンテナンスショップ			(状況) ・IMFとの合意が得られず、円借款など外債導入の道が開ざされている。 1991年5月 ドミニカ政府は、IMFとリスクに関する交渉を再開した。 1991年11月 バリ・クラブとは、総額18億ドルで決着。 一方、ドミニカ経済企画庁の技術・経済協力案件の中に、San Pedro de Macoris 港の案件が入っている。 (平成3年度在外事務所調査) 本調査の再評価と港湾開発政策決定上の技術的アドバイスをド政府は要望している。 (平成4年度在外事務所調査) ドミニカ共和国政府はM/Pをまだ活用していない。資金調達申請もされていない。	
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件					
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	8. S/W締結年月	1986年 2月		2. 主な理由 政治・経済的原因 国内開発計画には盛り込まれているが、港湾開発政策の決定を待つ必要がある。		
6. 相手国の担当機関	公共事業通信省 Ministry of Public Works and Communications	9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター 日本テトラポッド(株)				3. 主な情報源 ①②
7. 調査の目的	1995年目標の短期整備計画のF/S	10. 調査団	団員数 7 調査期間 1986.9-1987.11(15ヵ月) 延べ人月 国内 45.20 現地 25.20 20.00		11. 付帯調査・現地再委託 土質調査・測量等の実作業で現地コンサル活用		
12. 経費実績	総額 145,122 (千円) コンサルタント経費 138,053	11. 条件又は開発効果	<ul style="list-style-type: none"> ・EIRRの便益として滞船費用及び陸上輸送費の節減額を考慮 ・けい留施設の建設費及び防波堤の補修費はFIRRの計算より除外 ・統括的な管理運営主体の確立が必要 ・通関、検疫、出入国手続き等の迅速な実施体制の確立が必要 				
		12. 技術移転	日本での研修(5名) 港湾管理、機材保持。 水深・沈没物・水深調査技術。				

外国語名 Development Project of the San Pedro de Macoris

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

案件要約表 (F/S)

作成 1992 年 3 月
改訂 年 月

CSA DOM/A 303/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ドミニカ共和国	1. サイト 又はエリア	ドミニカ共和国のほぼ中央部のコンスタンサ盆地内の約2,000haより成る畑作地域。			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	コンスタンサ地域畑地灌漑計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 16,657	内貨分	1) 7,268 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	当事業は既存の水利システムを改修し、現況かんがい面積 (1,275ha) 以上の地区のかんがいシステムを改善しようというものである。当計画の主な施設は以下の通りである。 1) 貯水池 中コア型ロックフィルダムの新設 堤高30m、堤長162m、堤体積214千立方m、総貯水容量105万立方m 2) 頭首工および導水路 深流取水工および導水路の建設 (Q=1.0立方m/s) 3) 水路 水路の新設および改修 67.35km。 付帯工 小取水工、急流工、ファームポンド、分水工、水路橋等				
4. 分類番号		8. S/W締結年月	1988 年 11 月	計画事業期間	1) 1990.10-1993.4 2) 3)	(状況) (平成3年度在外事務所調査) 1990年に無償条件として申請された。 (平成4年度在外事務所調査) 追加情報なし。	
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	(株) <i>ドミニカ共和国の農業開発株式会社</i>	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無 EIRR 1) 15.17 FIRR 1) 13.24 2) 2) 2) 3) 3) 3)		
6. 相手国の 担当機関	水利庁 (INDRHI) 企画局	10. 調査団	団員数 9	条件又は開発効果	当計画はかんがいシステムを導入し、Constanza 地域の高原性気候を利用し、当地区に収益性の高いにんにく、野菜等の作物を導入する事を前提としている。当計画の実施により以下の効果が期待できる。 1) 作物生産効果 経済価格による作物便益4.4百万US\$/年 2) 社会経済効果 ①国家開発計画への寄与 ②野菜類の安定供給 ③輸出の拡大 ④雇用機会の増大 ⑤生活水準の向上 ⑥経済的刺激	2. 主な理由 現在同国で実施しているテレビ関連の無償案件が2ヶ年にわたり、その後の案件となる可能性あり。	
7. 調査の 目的	野菜栽培に焦点をおいた畑地灌漑計画 のフィージビリティ調査	11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査ボーリング/井戸掘削	5. 技術移転	1 業務を通じての技術OJT 2 日本でのカウンターパート研修	3. 主な情報源 ①②	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	154,454 (千円) 125,169						

外国語名 Constanza Valley Irrigation Project

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1992年 12月

CSA ECU/A 301/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																																															
1. 国名	エクアドル	1. サイト 又はエリア	ロス・リオス県カタラマ地区 (面積19,860ha、人口約7,880人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																																														
2. 調査名	コスタ地区カタラマ川流域農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000 (US\$1=25ヌーバ))	1) 43,900	内貨分	1) 22,872			2) 21,028	3) 21,028																																												
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%;">シンビンベ</td> <td style="width: 15%;">カタラマ</td> <td style="width: 15%;">ラス・ピエドラス</td> <td style="width: 15%;">北西地区</td> </tr> <tr> <td>① 受益面積 (ネット)</td> <td>3,470ha</td> <td>2,330ha</td> <td>290ha</td> <td>1,950ha</td> </tr> <tr> <td>② 頭首工</td> <td>堰高3.5m巾50m</td> <td>—</td> <td>堰高3.50m巾35m</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>③ 揚水機</td> <td>—</td> <td>ポンプ66立方m/分×3基</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>④ 幹線用水路</td> <td>17.94km</td> <td>2.98km</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>⑤ 2次用水路</td> <td>27.02km</td> <td>23.74km</td> <td>5.7km</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>⑥ 幹線排水路</td> <td>16.6km</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>⑦ 2次排水路</td> <td>33.7km</td> <td>24.6km</td> <td>—</td> <td>47.3km</td> </tr> <tr> <td>⑧ 事業費計 (千US\$)</td> <td>23,600</td> <td>11,700</td> <td>1,000</td> <td>7,600</td> </tr> </table>					シンビンベ	カタラマ	ラス・ピエドラス	北西地区	① 受益面積 (ネット)	3,470ha	2,330ha	290ha	1,950ha	② 頭首工	堰高3.5m巾50m	—	堰高3.50m巾35m	—	③ 揚水機	—	ポンプ66立方m/分×3基	—	—	④ 幹線用水路	17.94km	2.98km	—	—	⑤ 2次用水路	27.02km	23.74km	5.7km	—	⑥ 幹線排水路	16.6km	—	—	—	⑦ 2次排水路	33.7km	24.6km	—	47.3km	⑧ 事業費計 (千US\$)	23,600	11,700	1,000	7,600	(状況)	1988.2.12 OECF L/A締結 (カタラマ川流域灌漑事業*、本体75.64億円、コンサル10.3億円) 1990.9~1991.8 詳細設計実施 (シンビンベ地区3,860ha、カタラマ地区2,590ha) 1992.10 工事開始 1994.2 工事終了予定 * OECF融資事業内容 (1) 事業内容: ①シンビンベ計画 (カタラマ川左岸 3,860haの灌漑開発) ②カタラマ計画 (カタラマ川右岸 2,590haの灌漑開発) (2) 借款対象: 上記 (1) の外貨及び内貨の一部
	シンビンベ	カタラマ	ラス・ピエドラス	北西地区																																																	
① 受益面積 (ネット)	3,470ha	2,330ha	290ha	1,950ha																																																	
② 頭首工	堰高3.5m巾50m	—	堰高3.50m巾35m	—																																																	
③ 揚水機	—	ポンプ66立方m/分×3基	—	—																																																	
④ 幹線用水路	17.94km	2.98km	—	—																																																	
⑤ 2次用水路	27.02km	23.74km	5.7km	—																																																	
⑥ 幹線排水路	16.6km	—	—	—																																																	
⑦ 2次排水路	33.7km	24.6km	—	47.3km																																																	
⑧ 事業費計 (千US\$)	23,600	11,700	1,000	7,600																																																	
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 16.40	FIRR ¹⁾ 16.40																																																
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	[条件] シンビンベ: 単年生作物 2,245ha、水稲2期作 505ha、田畑輪換 1,535ha、水稲乾季作のみ 205ha 永年生作物: カカオ 410ha、コーヒー 130ha、左記2作物混植 260ha、牧草 425ha カタラマ: 田畑輪換単年生作物 800ha、水稲単一栽培 440ha、カカオ 750ha、牧草 750ha ラス・ピエドラス: カカオ及びコーヒー 計290ha 北西地区: 丘陵地水稲 440ha、低地等雨季天水水稲 740ha、乾季メイズ 135ha、同大豆 45ha 牧草雨季 100ha乾季 340ha [開発効果] ①農家純収益の増加 (2.5倍)、生活水準の向上 ②農業収入増加 (シンビンベ及びカタラマ計画地区で合計1.6億ヌーバ) による地域経済発展 ③雇用機会の増大 ④農産加工業の振興 ⑤ラス・ピエドラス川の洪水防御、各地区の排水改良による住環境、保健衛生の改善				2. 主な理由																																														
6. 相手国の 担当機関	農牧省 グァヤス河流域開発公社 (CEDEGE)	計画事業期間	1) 1982.5-1988.11	2)																																																	
7. 調査の 目的	コスタ地区カタラマ川流域における4 計画 (シンビンベ、カタラマ、ラス・ピ エドラス、北西地区計画) 地域の農業 開発計画の策定	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ²⁾ 16.40	FIRR ²⁾ 16.40																																																
8. S/W締結年月	1980年 11月	条件又は開発効果	[条件] シンビンベ: 単年生作物 2,245ha、水稲2期作 505ha、田畑輪換 1,535ha、水稲乾季作のみ 205ha 永年生作物: カカオ 410ha、コーヒー 130ha、左記2作物混植 260ha、牧草 425ha カタラマ: 田畑輪換単年生作物 800ha、水稲単一栽培 440ha、カカオ 750ha、牧草 750ha ラス・ピエドラス: カカオ及びコーヒー 計290ha 北西地区: 丘陵地水稲 440ha、低地等雨季天水水稲 740ha、乾季メイズ 135ha、同大豆 45ha 牧草雨季 100ha乾季 340ha [開発効果] ①農家純収益の増加 (2.5倍)、生活水準の向上 ②農業収入増加 (シンビンベ及びカタラマ計画地区で合計1.6億ヌーバ) による地域経済発展 ③雇用機会の増大 ④農産加工業の振興 ⑤ラス・ピエドラス川の洪水防御、各地区の排水改良による住環境、保健衛生の改善				3. 主な情報源																																														
9. コンサルタント	日本工営 (株) (株) 協和コンサルタンツ	5. 技術移転	1) 調査期間を通し、カウンターパートへの技術移転	2) カウンターパート研修 (JICA)		①②④																																															
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1981.9-1982.7(11ヵ月) 延べ人月 国内 46.59 現地 26.56 20.03	注) 地区別の収益率は、シンビンベEIRR16.1%、FIRR11.1% (15.3%)、カタラマEIRR15.8%、 FIRR11.2% (16.9%)、ラス・ピエドラスEIRR12.3%、FIRR7.6% (9.1%)、北西地区 EIRR14.1%、FIRR9.2% (18.7%)。 () 内のFIRRは末端基盤整備費を除外し、運転・維持管 理費は、水利法に定められた水代とした場合。																																																			
11. 付帯調査・ 現地再委託																																																					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	195,483 (千円) 171,422																																																				

外国語名 Proyecto Catarama de desarrollo agricola

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA ECU/S 201A/86

作成1990年 3月

改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	エクアドル	1. サイト 又はエリア	グアヤキル市街地及び周辺を含む41,200haの地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	グアヤキル市都市交通計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 162,000	内貨分	1) 58,000		
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主要提案プロジェクト	2) 外貨分		2) 104,000		
4. 分類番号		道路網計画及びMRT計画の実施 道路網計画-提案道路網延長 71.8km -交差点の改良 17ヶ所 MRT計画 -軌道系都市交通の建設 -延長 51km 51駅数					
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	上記予算は高架鉄道計画(15km)の工費(1982年価格)					
6. 相手国の 担当機関	グアヤス州交通委員会 Traffic Commission of the Province of Guayas						
7. 調査の 目的	総合交通輸送体系の確立						
8. S/W締結年月	1981年 8月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株) トーニチコンサルタント セントラルコンサルタント(株)	[条件] 提案したプロジェクト(複数)とそれらの実施スケジュールは、交通セクターにおける従来の公共予算のシェアとその他若干の財源を加えて成り立つものであり、これらが計画通り配分されることが実施上の前提である。 [開発効果] ・中心地域の交通隘路解消、交通集中の緩和 ・公共輸送システムの向上と活性化 ・都心地区への1極集中の改善 ・周辺地域におけるサブセンター開発と育成					
10. 調査団	団員数	15				2. 主な理由	本調査の勧告は、長期計画では鉄道プロジェクトのF/S、短期計画の一部は世銀の借款につながっているが、F/Sについてはその後同国経済の不振(石油と一次産品の価格低迷)により、中断している。
	調査期間	1982.3-1983.8(32ヵ月) 1985.10-1986.12					
	延べ人月	149.70					
	国内	68.80					
	現地	80.90					
11. 付帯調査・ 現地再委託	土質調査 ボーリング 12ヶ所						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	467,044(千円) 430,000	5. 技術移転	カウンターパート2名に対し、日本で都市交通の研修。			3. 主な情報源	①

外国語名 Guayaquil City Urban Transportation Plan

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

CSA ECU/S 201B/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	エクアドル	1. サイト 又はエリア	グアヤキル都市圏/1) 全調査対象地域41,200ha、2) F/S対象13,200ha/人口152万人 (1985年)			1. プロジェクトの現況(区分) <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 調査名	グアヤキル市都市交通計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=200円	1) 139,000	2) 218,000	3) 218,000			(状況) 1) 本鉄道プロジェクトは同国5ヶ年計画 (1986-90) に国家プロジェクトとして採用され、86年1月日本大使館に正式円借要請された。 2) 同時に、かんがい及び送電網プロジェクトの2件が要請され、いずれか1件に絞られることとなったが、本件はまだF/Sの最終報告書の提出前だった為、翌年に繰り延べられた。 3) 87年は本件が最有望となる筈であったが、折からの石油価格と一次産品価格の低迷による緊縮予算と物価上昇に見舞われ、内貨分に対する手当てがなくなった。 4) 同時に大統領の改選に当り、対立候補の当選により全般的な経済政策の見直しも行われた。 5) 88年イタリアコンサルタントグループが、本件をそのまま取り上げ、同国内務省及び交通委員会に実施案を提出し、推進をはかった。 6) 本件はその後具体的に動いていない。	
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主要事業内容	市内北部の大バスターミナル (10万人/1日) を起点とし、市中心部を通過して南端の住宅密集地に至る15kmの高架鉄道計画。交通の動脈と鉄道ルートが一致し、大通りの分離帯上空を通過するので、問題が少なく鉄道プロジェクトとしてきわめて有望 延長15km、駅数12、利用者40.1万人/1日 上記予算の1) は高架鉄道の第1期工事(9.1km)、2) は全線工事(15km) (1985年価格ベース)						
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件						有	EIRR 1) 18.60 2) 17.80 3) 17.80
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	8. S/W締結年月	1981年 8月		計画事業期間		1) 1988.1-1992.12 2) 1992.12 3) 1992.12		
6. 相手国の担当機関	グアヤス州交通委員会 Traffic Commission of the Province of Guayas	9. コンサルタント	(株) トーニチコンサルタント セントラルコンサルタント (株)			条件又は開発効果		3. 主な情報源 ①	
7. 調査の目的	グアヤキル都市圏の総合交通体系 (M/P) 及び15kmの高架鉄道のF/S	10. 調査団	団員数 15			[条件] 輸送需要は現行バス利用者から転換することとなり、鉄道の競争力が強いので、関係するバスルート及び事業者との共存並びに再編整備が必要である。			
8. S/W締結年月	1981年 8月	調査期間	1982.3-1983.8(32ヵ月) 1985.10-1986.12			[開発効果] 鉄道利用者の大幅な旅行時間の短縮、道路交通の大幅な吸収、バス輸送との連携による公共交通の改善と活性化、市の南北方向に対する都市発展の效果的促進等。		3. 主要情報源 ①	
9. コンサルタント	(株) トーニチコンサルタント セントラルコンサルタント (株)	延べ人月	149.70			上記EIRRの1) は、高架鉄道の第1期工事 (9.1km)、2) は、全線工事 (15km)			
10. 調査団		国内	68.80					3. 主要情報源 ①	
11. 付帯調査・現地再委託	なし	現地	80.90						
12. 経費実績		11. 付帯調査・現地再委託	なし					3. 主要情報源 ①	
総額	467,044 (千円)	12. 経費実績	5. 技術移転			1) 研修員受け入れ: カウンターパート4名 (M/P,F/S各2名) 2) 現地カウンターパートに対し交通実証からF/Sまでの手法及び短期改善計画の実施方法の指導			
コンサルタント経費	430,000							3. 主要情報源 ①	

外国語名 Guayaquil City Urban Transportation Plan

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (基礎調査)

CSA ECU/A 501/88

作成1990年 3月
改訂1992年 12月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	エクアドル	1. サイト 又はエリア	当該国北東部ノルオリエンテ地区ナグ県 10,000平方Km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	北東部林業資源調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 2)	内貨分 外貨分	1) 2)	(状況) (平成3年度在外事務所調査) 約100万haについて、地図36枚(スケールは1:20,000、1:50,000及び1:100,000) が作成された。地図は、森林資源利用計画、林業プロジェクトの形成、造林計画等の ベースに用いられている。			
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な提案プロジェクト							
4. 分類番号		インテンシブエリアについて森林施業・開発計画ガイドラインを作成し、これに基づき次の提案を行った。							
5. 調査の種類	基礎調査	①森林・林業施策の整備 ②森林施業関連基礎資料類の整備 ③人工造林及びアグロフォレストリーの推進 ④森林造成技術の研究・開発及び普及の推進 ⑤木材関連事業の振興施策の推進 ⑥土地利用の集約化と高度利用							
6. 相手国の 担当機関	農牧省林業局 農牧省 The Ministry of Agriculture and Livestock	* (費用は算出せず)							
7. 調査の 目的	森林資源調査及び森林施業、開発計画 のガイドラインの作成を行い、同地域の 経済・社会開発の発展に寄与する。								
8. S/W締結年月	1984年 10月	4. 条件又は開発効果							
9. コンサルタント	(社) 日本林業技術協会 国際航業(株)	[開発効果] ①木材供給の増大 ②国家財政に対する寄与 ③地域社会経済の発展 ④他地域への波及							
10. 調査団	団員数 17 調査期間 1985.6-1988.12(42ヵ月) 延べ人月 国内 77.00 現地 75.00							2. 主な理由	
11. 付帯調査・ 現地再委託	航空写真撮影							3. 主な情報源	①②
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	421,774 (千円) 412,493	5. 技術移転 ①研修員の受け入れ ②地形図図化 ③航空写真判読及び地形図への移写 ④木材供給及びその活用方法の指導 ⑤開発調査についてのセミナー開催							

外国語名 Estudio forestal de la region noreste

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

CSA ECU/A 302/91

作成 1993 年 3 月
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	エクアドル	1. サイト 又はエリア	マナビ州、マンタ市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	マナビ州零細漁港建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 18,164	内貨分	1) 9,377			2) 2) 3)
3. 分野分類	水産/水産	3. 主な事業内容	2) 2) 3)	外貨分	8,787	(状況) 1992年3月ファイナルレポート作成後、MICIPは同レポート内容を検討し、現在日本政府による無償資金協力の要請をすべく関係省庁官で協議中(1992年10月情報)。		
4. 分類番号		1. 漁業基本施設:	・小型漁船対象 陸揚岸壁 50m 準備休憩岸壁 400m ・中型漁船対象 陸揚岸壁 90m 準備休憩岸壁 70m ・導流堤 430m					
5. 調査の種類	F/S	2. 計画機能施設:	・冷蔵庫3017 ・冷凍庫10017 ・急速冷凍装置 ・荷捌工場400平方m ・機材倉庫100平方m ・ワークショップ100平方m ・漁具修繕スペース1,000平方m ・給油施設、他					
6. 相手国の 担当機関	エクアドル政府商工統合漁業省 (MICIP)	* 上記予算は短期整備計画						
7. 調査の 目的	エクアドル国、マナビ州南部沿海地域 において零細漁業振興のための漁港建設M/Pを作成評価し、このうち優先計画についてF/Sを実施する。	計画事業期間	1) 1992.4-1994.12	2)				
8. S/W締結年月	1990年 4月	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 3.60 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 2) 2) 3)			
9. コンサルタント	日本工営(株)	条件又は開発効果 経済評価の手法は、費用便益分析を用い、マンタ漁港の建設に伴って得られる計量可能な効果を便益とし、プロジェクトに要する費用との比較による内部収益率をEIRRとした。						
10. 団員数	8	[開発効果] ①水揚げ、荷捌時間などの短縮による流通経費の節減 ②水の供給増大による漁業生産物の鮮度の向上 ③水産物の輸出拡大による外資の獲得 ④流通経費の低減に伴う消費価格の安定 ⑤近代的な水産物流通加工施設の整備に伴う雇用の増大 ⑥漁港整備に伴うマンタ港の商港機能の向上						
11. 付帯調査・ 現地再委託	海象観測、水源調査、漁村経済 社会調査、地形測量、地質 調査	2. 主な理由 マンタ漁港建設は対象地区のみならずマナビ州、エクアドル国全体にとっても継続的な社会経済的効果をもたらすプロジェクトとして優先度は極めて高い。						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	173,028 (千円) 159,503	5. 技術移転	現地調査実施中にMICIP/SRP職員に対する技術移転を実施。 1991年11月水産次官官房技術顧問来日研修実施 (SRP=水産次官官房)					3. 主な情報源 ①

外国語名 Small-scale Fishing Port Development Project in Manabi Province

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA GTM/S 201A/84

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	グアテマラ	1. サイト 又はエリア	アシグアテ川およびパンタレオン川流域 (1,500km ²)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	治水計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 63,200	内貨分	1) 27,000	(状況) 引き続き緊急計画のF/Sを実施。	
		2)		外貨分	2) 36,200		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		長期計画の内容 1. 砂防計画 (砂防ダム 8カ所) 2. 洪水防御計画 (河川改修区間 14.4km、輪中堤延長 5km)					
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	上記予算は1984年価格ベース					
6. 相手国の 担当機関	通信運輸公共事業省道路局						
7. 調査の 目的	水系全体の長期治水計画と緊急計画の作成						
8. S/W締結年月	1983年 4月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株) 建設技術研究所	両河川の想定氾濫面積は、16,000haであるが、本計画の実施により、3,271ha (2,054戸) が30年確率洪水に対し、被害をうけなくなる。年便益は、347.8万ドルと推定され、計画全体のEIRRは5.1%である。					
10. 調査団	団員数	12			2. 主な理由 当河川にはグアテマラ国の幹線道路と鉄道が走っており、交通網の安全確保は至上課題である。		
	調査期間	1983.7-1985.2(20カ月)					
	延べ人月	99.28					
	国内	16.01					
	現地	82.77					
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量						
12. 経費実績 総額	266,215 (千円)	5. 技術移転 1) 河川工学についての講演会を定期的で開催				3. 主な情報源 ①	
コンサルタント経費	239,058						

外国語名 Flood Control Project (Achiguate and Pantaleon Rivers)

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月

改訂1992年 3月

CSA GTM/S 201B/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	グアテマラ	1. サイト 又はエリア	1) アチグアテ川 2) パンタレオン川			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	治水計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 20,500 2) 21,800 3)	内貨分 外貨分	1) 9,000 2) 3) 3)	(状況) EIRRの値が小さいことから、グアテマラ国政府内部でのプロジェクトの優先順位が低く次のステージへの進行が遅れた。その後グアテマラ国政府は、事業内容の見直しを行ない、無償案件という形で日本政府に1991年3月要請を行ったが採択には至っていない。 (平成3年度在外事務所調査) 通信運輸公共事業省としては、本プロジェクトを緊急性の高い案件とみなし、日本の協力を要請しており、本件実施に際しては、アチグアテ川上流域の保全を含めて検討することを希望している。	
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な事業内容					
4. 分類番号		緊急計画： A案(最適案) B案(代替案) 1. 砂防計画 1) ダム2カ所 4カ所 2) ダム1カ所 5カ所 2. 洪水防御 1) 改修 5km 5km 2) 改修 3.4km 3.4km					
5. 調査の種類	(M/P)+F/S						
6. 相手国の 担当機関	通信運輸公共事業省道路局						
7. 調査の 目的	緊急計画2案についてのF/S						
8. S/W締結年月	1983年 4月	計画事業期間	1) 1986. -1990. 2) 3)				
9. コンサルタント	(株)建設技術研究所	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 7.30 2) 4.40 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 団員数	12	条件又は開発効果 本計画実施により、10年確率洪水まで28家屋を含む 291haの区域の氾濫を防ぐことができる。被害軽減による便益はA案、B案とも146.5万ドルと推定される。					
調査団	調査期間	1983.7-1985.2(20カ月)					
	延べ人月 国内 現地	99.28 16.01 82.77					
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	266,215 (千円) 239,058	5. 技術移転	1) 河川工学に於ける講演会を定期的に開催			3. 主な情報源 ①	

外国語名 Flood Control Project (Archiguate and Pantaleon Rivers)

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

案件要約表 (基礎調査)

CSA GTM/S 501/86

作成1990年 3月

改訂1993年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	グアテマラ	1. サイト 又はエリア	グアテマラ首都圏を含むグアテマラ市峡谷流域とこれに隣接する東北部地域。			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	グアテマラ市地下水開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=1Q	1) 38,688	内貨分	1) 12,495	(状況) ・1990年12月6日 OECFローン(47.11億円)のE/N調印 ・1991年3月 OECFよりL/Aミッションを派遣 ・1991年12月 L/Aはグアテマラ国会未審議のため、調印に至らず。 ・1992年6月 地下水開発事業OECF融資L/A締結(地下水開発事業47.11億円)* ・1993年12月 工事開始予定(1995年10月完工予定) *OECF融資内容 ① 深井戸38本及び関連施設の建設 ② 既存井戸22本の修復 ③ コンサルティングサービス 借款対象：外貨分全額及び内貨分の一部			
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	2) 外貨分							
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト							
5. 調査の種類	基礎調査	・深井戸掘削 38本 ・給水施設 34.2km ・配水タンク 1,260m-3 ~ 2,835m-3 ・送電設備 23,000m ・既設井戸リハビリ ・ワークショップ							
6. 相手国の 担当機関	グアテマラ市水道公社 (EMPAGUA)								
7. 調査の 目的	グアテマラ市上水道水源の確保								
8. S/W締結年月	1984年 12月	4. 条件又は開発効果							
9. コンサルタント	(株) 中央開発インターナショナル	・直接的効果として、EMPAGUA 水道事業の質的・量的拡大。 ・波及効果として、水源が変更されることによる衛生環境の改善。遠隔運搬を行っていた 婦女子の労働環境の改善、建設工事に関する雇用の拡大を経済に与える活性化など。							
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1985.7-1986.9(15カ月) 延べ人月 国内 50.11 現地 17.44 現地 32.67							2. 主な理由	
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質ボーリング調査 84,700千円							3. 主な情報源	①②④
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	311,081 (千円) 241,154	5. 技術移転	1) カウンターパートに対し空中写真解析等OJT実施。 2) 日本においてF/S技法を研修。						

外国語名 Ground Water Development Project

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案件要約表 (F/S)

作成 1990年 3月
改訂 1992年 3月

CSA GTM/S 301/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	グアテマラ	1. サイト 又はエリア	カリブ海側、サント・トマス港			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	サント・トマス港開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 97,031	内貨分	1) 30,343			2) 2) 3)
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容	短期整備計画 (目標年次1995年) 1) コンテナターミナル ①延長: 500m(-11m) ②面積: 25ヘクタール ③荷役機械: ガントリークレーン3基、ストラルドキャリアー6台、フォークリフト1台 2) 石油ターミナル 延長: 270m (-11m) 3) 航路の整備 ①水深 -11m ②幅員 90m ③航行援助施設 側面標識 2基 方位標識 3基 水域安全標識 1基			(状況) 1988年 円借款要請 同年 OECF審査ミッション派遣 審査後、グアテマラ側の対応が進まず立ち消えの状態 1991年5月 サント・トマス・デ・カステージャ港湾局理事長が、在グアテマラ大使館大島大使に表敬し、JICA調査に基づく案件実施の協力を依頼したとの事。 1991年6月 中南米経済協力ミッション(団長・外務省中南米第二課長)が、グアテマラ訪問の折、同年1月に就任したホルヘセラノ大統領及び大蔵大臣に挨拶の機会があり、その折大統領より団長に対し、EMPORNACサント・トマス港開発案件に関し、円借で実施したい旨、協力依頼があった。 (平成3年度在外事務所調査) 本調査の報告書は、EMPORNACの開発班および土木局で活用されている。プライオリティの高い案件の一つであるため、将来、実施されることになる。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち。		
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 23.40 2) 2) 3)	FIRR 1) 7.30 2) 2) 3)			
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	1) 滞船費用の節約 2) 船舶の大型化による輸送費用の低減 3) 代替港輸送に対する輸送費用の節約 4) 新しいコンテナターミナルのための効率的な管理・運営システムの確立が必要 5) 修理部品の適切な在庫管理及び修理要員とオペレータの訓練計画を含んだ荷役機械の適切な維持保守システムの導入					
6. 相手国の 担当機関	サント・トマス港港湾公社	8. S/W締結年月	1986年 12月	計画事業期間	1) 1992. -1994. 2) 3)			
7. 調査の 目的	第3期拡張整備計画	9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター 八千代エンジニアリング(株)	10. 調査団	団員数 10 調査期間 1987.5-1988.7(9.5カ月) 延べ人月 国内 47.85 現地 24.33 23.52			
11. 付帯調査・ 現地再委託	土質調査・測量等の実作業で 現地コンサル活用	12. 経費実績	総額 158,211 (千円) コンサルト経費 150,278	5. 技術移転	日本においてカウンターパートとして、港湾公社技術部長を受け入れ、同港計画作成に研修を実施した。			
				3. 主な情報源				①②
				2. 主な理由				例えば、E.N調印済みの通信案件(一号)及び、グアテマラ市水道案件(二号)とも、議会未承認の為に、実施に至っていないというグアテマラ側の対応の遅れも原因の一つである。

外国語名 Development Project of the Port of Santo Tomas de Castilla

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1993年 3月

CSA GTM/A 301/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	グアテマラ	1. サイト 又はエリア	ハラバ州モンハス地区 (総面積 7,100ha、人口14,130人、首都より約150km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	モンハスカんがい計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=Q 2.5)	1) 46,850	内貨分	1) 18,464 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	かんがい面積: 4,800ha 貯水池: 主ダム 堤高49m 堤長1,072m 堤体積2.63MCM 副ダム 堤高31m 頭首工: 取水量 4.3立方m/s 導水路: 9.5km 水路工: 南主幹線水路 3.28cu.m/sec 8km 北主幹線水路 2.23cu.m/sec 15.2km 幹線水路 1.526cu.m/sec 18km 支線水路 0.338cu.m/sec 39km 調整池: 3ヶ所			(状況) 本プロジェクトは、優良案件としてプライオリティが高いが、国家財政の悪化により借款での実施は困難であるため、1989年3月に日本の無償資金援助の要請をしたが、不調に終わった。 (平成3年度在外事務所調査) 本プロジェクトの優先度は依然高く、1992年に入って、日本に対する援助要請を再度行う予定。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち	
4. 分類番号		調整池: 3ヶ所	* (上記予算は、1987年10月価格ベース、含価格予備費)				
5. 調査の種類	F/S	計画事業期間	1) 1989.4-1995.9 2) 3)				
6. 相手国の 担当機関	農牧食糧省農牧食糧企画室 Unidad Sectorial de Planificación Agrícola de Alimentación 農牧食糧省灌漑排水技術局 Dirección	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 18.50 2) 3)	FIRR 1) 6.20 2) 3)		
7. 調査の 目的	モンハス地域の農業開発を推進する為、技術的・経済的・財務的に妥当な水資源の開発と利用のための計画を策定	条件又は開発効果	[前提条件] 牧草地を普通畑に転用し、かんがい施設を設置し、野菜類を主とする作付体系を計画する。作付け面積は現況の約2倍の11,250haに増加し、作付率は234%に増大する。 [開発効果] 直接計量可能な事業便益は農業生産の増分である。計画生産量達成時の年間事業便益は約2000万Qである。その他に、国家開発計画に対する貢献、外貨の獲得、食糧の安定供給、雇用機会の増大、生活水準の向上、農産物流通・加工の振興、地域間格差の是正、観光資源の活用、経済的刺激等の社会経済効果が期待できる。 * (事業費の40%は政府補助)				
8. S/W締結年月	1987年 2月	調査期間	1) 1987.7-1988.7(13ヵ月)				
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ (株) 三祐コンサルタンツ	10. 団員数	11				
10. 調査団	調査期間	延べ人月	国内 21.50 現地 39.51				
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量、地質調査、試料分析、 水位計設置、築堤材料試験	11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	201,930 (千円) 179,719	12. 経費実績	5. 技術移転 ①研究員の受入れ(2名) ②現場における地質、土壌、農家調査等の調査法の指導およびパソコンによる数値整理の指導。				
		12. 経費実績	3. 主な情報源				
			①②				

外国語名 Monjas Irrigation Project

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

案件要約表 (F/S)

作成 1991 年 3 月
改訂 1993 年 3 月

CSA GTM/S 302/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	グアテマラ	1. サイト 又はエリア	オーロラ空港及びサンタエレナ空港			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	国際空港整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 60,261	2) 18,815	3) 18,815		
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主な事業内容	オーロラ、サンタ・エレナ両空港の緊急・短期整備計画の内容は以下のとおりである。 1) 緊急整備計画 ①オーロラ空港のASR/SSRの導入を含むレーダーシステムの更新及びCFR施設の更新 ②サンタ・エレナ空港の予備電源施設の更新 2) 短期整備計画 ①滑走路・誘導路・エプロンの改良 ②排水施設の改良 ③ターミナルビルの改良 ④航行援助施設・照明施設の改良 ⑤電源施設・その他の空港支援施設の改善 注) 上記プロジェクト予算1)はオーロラ空港、2)はサンタ・エレナ空港の予算を示す。				(状況) グアテマラ国側の政治的、財政的理由により、本計画の実施予定が明確にされていない。しかしながら、航行援助施設のうちレーダーは老朽化が著しく、空港の安全運用上その更新が緊急を要するため、日本の無償資金(約10億円)による援助の要請を提出した(1990年5月)。又、短期整備計画を2フェーズに分け、第1フェーズの改良実施を日本の有償資金協力で実施したい希望を運輸・通信・公共事業省は持っている(1990年5月に民間航空総局で円借申請用I/Pを作成)。 尚、調査を通じて心配されていた航空事故が1990.5.5日発生(離陸後の貨物機DC-6が市中に墜落)、オーロラ空港を早急に改善すべきとの意見が各方面より出されている。 (平成3年度在外事務所調査) 民間航空総局(DGAC)は、本案件について再調査を行ない、規模を縮小したプロジェクトを新たに形成した。しかし、政治・経済的要因のため、実施の目途はまだついていない。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち
4. 分類番号							
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	民間航空総局(DGAC)						
7. 調査の 目的	空港施設拡張・整備計画						
8. S/W締結年月	1988年 8月	計画事業期間	1) 1991. -1993.	2)	3)		
9. コンサルタント	日本工営(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 50.00 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 16.00 2) 2) 3) 3)		
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1989.1-1990.2(14ヵ月) 延べ人月 国内 46.72 現地 27.65 現地 19.07	条件又は開発効果 緊急・短期整備計画を実施することにより、下記の開発効果が期待できる。 (1) 滑走路・誘導路・エプロンの改良により今後の旅客需要の伸びに対処できる。 (2) 排水施設の改良により、降雨時の安全着陸が可能となる。 (3) ターミナルビルの改良により、旅客により快適なサービスを提供できる。 (4) 航行援助施設(特にレーダー)の改良によりニアミス防止することができる。 (5) 電源施設の改良により、停電時でも空港施設の運用が可能となる。					
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	180,576 (千円) 169,031	5. 技術移転	すでにJICA及びJTCAの予算で航空分野の研修生を2名受け入れ、技術研修を終了した。			3. 主な情報源 ①②	

外国語名 Development Project of La Aurora and Santa Elena Airports

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1993年 3月
改訂 年 月

CSA GTM/S 101/91

I. 調査の概要			II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	グアテマラ	1. サイト 又はエリア	グアテマラ首都圏 937平方km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	首都圏交通網整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) (US\$1=Q5)	1) 477,400	内貨分	1) 2)	(状況) 本M/Pで優先実施プロジェクトとして提言された4つの事業につき、F/Sの要請を日本政府へ提出すべく、グアテマラ政府は準備中。			
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	2) 外貨分							
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト							
5. 調査の種類	M/P	①道路網計画 ・内環状道路、中環状道路の建設 ・外環状道路の整備 ・主要交差点の改良 ・東西、南北交通軸放射道路の整備、等							
6. 相手国の 担当機関	グアテマラ市	②公共交通計画 ・東西、南北交通軸のバス専用道路の導入 ・バスレーンの設置 ・バス施設の改良 ・バス運営システムの改良							
7. 調査の 目的	グアテマラ首都圏における総合都市交通システムのマスタープランを作成する。	③交通管理計画 ・交通信号の改良 ・交通安全施設の改良 ・駐車場施設と駐車システムの改良							
8. S/W締結年月	1989年 11月	4. 条件又は開発効果							
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株) セントラルコンサルタント(株)	【開発効果】 交通混雑の解消、交通安全と円滑な交通流の確保、走行速度の上昇、良好な都市環境の保全、交通エネルギーの経済性の保持							
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1990.7-1991.12(17ヵ月) 延べ人月 73.00 国内 6.00 現地 67.00							2. 主な理由	
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし							3. 主な情報源	①
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	390,260 (千円) 329,276	5. 技術移転	OJT及びFCP研修員の受け入れ、技術移転セミナーの開催						

外国語名 Comprehensive Urban Transportation System in Guatemala Metropolitan Area

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1993年 3月

改訂 年 月

CSA GTM/S 202A/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	グアテマラ	1. サイト 又はエリア	グアテマラ市、ミスコ、ビジャヌエバ、チナウトラ、ビジャカナレス サンタカタリナビヌーラ			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	首都圏生活廃棄物処理計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=Q5=¥26.25	1) 33,663	内貨分	1) 2)	(状況) ・トレボル最終処分場の改善のためのランプウェイの設置、土砂搬入の手配、処分場埋立完了地内の整備(公園化及び覆土)、スカベンジャー住居の整備は進行中である。 ・新規埋立処分場の開設は、住民反対運動により中断しているものの、トレボル処分場の改善を突破口にして新処分場開設の実現に努める計画である。 ・民間収集業者への収集事業認可については、民間業者2団体の間で調整が行われており、清掃部との協議が続けられている。 ・機材管理の効率化を図るため、市は中央車庫整備工場を設置し、清掃部の整備を統合し、経費の節減と効率化に努めている。	
3. 分野分類	公益事業/都市衛生	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		1. 収集率の向上 2. 最終処分場の改善 (1) トレボル最終処分場を準衛生型埋立場へ直ちに改善する。 (2) 新衛生埋立場建設 3. 制度面の改善 (1) 民間収集業者への収集事業認可 (2) 機材管理プログラム (3) 住民教育と住民参加プログラム (4) 職員訓練プログラム (5) 有価物回収プログラム (6) 公共清掃局への改編 (7) 廃棄物首都圏委員会の開設 4. 財政の強化					
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	*上記事業費は最終処分場に係る費用(15,392)と追加的費用(操業費+資本金)(18,271)の合計額					
6. 相手国の 担当機関	グアテマラ市公共清掃局(DLP) グアテマラ市清掃部	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の 目的	1) 西暦2000年に向けて公衆衛生の向上と環境保護を図るため、グアテマラ首都圏廃棄物処理計画を策定すること。 2) グアテマラ側カウンターパートに対し技術移転を行う。	策定条件: (1) 計画年次: 西暦2000年 (2) 推定人口: 1990年/1,532,000人 2000年/2,047,000人 (3) ごみの種類: 有害廃棄物を除く固形廃棄物 (4) 国内総生産の年間成長率: 1990年~1995年 4%、1996年~2000年 3% (5) 二元収集システム(官民システム)はこの10年間維持し、かつ推進する。 (6) この10年間、ごみからの資源の衛生的な回収は続行・推進する。 (7) 住民の協力が計画実施には必要不可欠である。					
8. S/W締結年月	1989年 11月	期待される効果: (1) 組織制度上の支援体制の確立 (2) 収集サービスの周辺地域への拡大 (3) トレボル最終処分場の改善により、住民の間で衛生埋立についての理解が深まり新衛生型埋立場が開設される可能性が高まる。 (4) 環境衛生状態の改善 (5) 廃棄物計画に対する住民の協力が実現					
9. コンサルタント	(株)CRC総合研究所 (株)環境工学コンサルタント	2. 主な理由					
10. 団員数	12	3. 主な情報源 ①					
調査期間	1990.6-1991.9(16ヶ月)						
延べ人月 国内 現地	70.88 24.40 46.48						
11. 付帯調査・ 現地再委託	テレクトロS.A. (測量)						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	286,892 (千円) 271,975	5. 技術移転					
		現地調査期間中、カウンターパートが調査団員とともに、ごみサンプリング及び分析計量業務に従事した。また、日本に於ける研修が1991年度に実施された。					

外国語名 Solid Waste Management in Metropolitan Area of Guatemala City

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

CSA HND/A 301/78

作成 1990年 3月

改訂 1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																			
1. 国名	ホンデュラス	1. サイト 又はエリア	ホンデュラス国南部の Choluteca 平野 西部地区			1. プロジェクトの現況(区分) <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> ■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> ○ 実施済 □ 遅延・中断 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> ○ 実施中 □ 中止・消滅 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> ● 具体化進行中 </div>																			
2. 調査名	Choluteca 川流域農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 88,020	内貨分	1) 31,580			2) 3)																	
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	2) 63,910	外貨分	56,440																				
4. 分類番号		①サンフェルナンド・ダム：コンクリート重力式、堤高93.5m	(状況) 本調査終了後、案件の実現は中断していたが、1984年に本F/Sのアップデート(補完調査)がJICAにより実施された。それに基づきOECSの融資(L/A:1985年8月16.51億円)により詳細設計実施済。1987年3月に工事部分の円借款を要請したが、承認されなかった。(Choluteca川流域農業開発事業(F/S)*) (平成3年度在外事務所調査) その後も再三にわたり本件実施のための公式、非公式要請が行われている。 *OECS融資事業内容 (1) 事業内容：①F/Sレビュー ②詳細設計のための補充調査 ③入札書類の作成 ④技術指導 (2) 借款対象：上記業務を対象とするエンジニアリング・サービス費用の外貨資金																						
5. 調査の種類	F/S	②灌漑面積(ネット)：16,000ha(新規14,370ha、既存ポンプ灌漑1,630ha)																							
6. 相手国の担当機関	天然資源省 Ministerio de Recursos Naturales	③灌漑施設：取水堰1ヶ所 用水路158Km(幹線26.3km、支線46.5km、2次84.8km) 排水路144Km(幹線121.9km、2次22.5km) 農道122Km																							
7. 調査の目的		④発電所：最大設備容量 14MW 年間発電電力量 58.4GWh																							
8. S/W締結年月	1977年 3月	計画事業期間	1)1978.6-1983.12	2)																					
9. コンサルタント	日本工営(株)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 12.20 2) 9.10 3)	FIRR 1) 2) 3)																				
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1977.7-1978.5(11ヵ月) 延べ人月 国内 現地	条件又は開発効果	[条件] 経済便益は、農業便益と発電便益から成る。農業便益は、計画を実施した場合と実施しない場合の農産物の増産による増加分の純利益として算定。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <tr> <td style="width: 30%;">主な農業生産量(1000トン)</td> <td style="width: 30%;">プロジェクト非実施</td> <td style="width: 30%;">プロジェクト実施</td> </tr> <tr> <td>さとうきび</td> <td style="text-align: center;">800</td> <td style="text-align: center;">800</td> </tr> <tr> <td>米、メイズ、ソルガム</td> <td style="text-align: center;">3.8</td> <td style="text-align: center;">33.2</td> </tr> <tr> <td>実綿</td> <td style="text-align: center;">1.5</td> <td style="text-align: center;">15.3</td> </tr> <tr> <td>野菜</td> <td style="text-align: center;">3.1</td> <td style="text-align: center;">23.4</td> </tr> <tr> <td>純益計(1000ドル)</td> <td style="text-align: center;">4,680</td> <td style="text-align: center;">13,950</td> </tr> </table> 発電便益は火力発電プラントのコストとして算定。 [開発効果] 作物生産の増大、農産物輸出振興、貯水池での漁業、観光、農村電化、下流域の洪水被害の軽減、等 上記EIRR1)は全体計画、同2)は第1期計画					主な農業生産量(1000トン)	プロジェクト非実施	プロジェクト実施	さとうきび	800	800	米、メイズ、ソルガム	3.8	33.2	実綿	1.5	15.3	野菜	3.1	23.4	純益計(1000ドル)	4,680	13,950
主な農業生産量(1000トン)	プロジェクト非実施	プロジェクト実施																							
さとうきび	800	800																							
米、メイズ、ソルガム	3.8	33.2																							
実綿	1.5	15.3																							
野菜	3.1	23.4																							
純益計(1000ドル)	4,680	13,950																							
11. 付帯調査・現地再委託		5. 技術移転	現地調査の段階で調査手法にかかる技術移転がカウンターパートに対して行われた。																						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	139,496(千円) 122,985					2. 主な理由 3. 主な情報源 ①②④																			

外国語名 Agricultural Development in the Choluteca River Basin

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月

改訂1992年 3月

CSA HND/S 301/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ホンデュラス	1. サイト 又はエリア	首都より60km北方のValle de Talanga			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	テグシガルパ新空港建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=200円=200ピソ	1) 66,002	内貨分	1) 29,042 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主な事業内容	内容 滑走路 2,700m×45m エプロン 69,100平方m 旅客ターミナルビル 12,000平方m 空港照明、無線施設 CATI一式 都市整備(電力、電話、上下水) 一式 アクセス道路 45km×75m 幅 規模				
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件					有
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1977年 10月	計画事業期間	1) 1981.7-1995.12 2) 3)	(状況) 我国に対する融資申請後、中断したまま。 (平成3年度在外事務所調査) 現在でも「ホ」側に空港建設への要望自体は根強いが、具体的な調査候補地選定や、新規開発調査案件としての正式要請等は一切行っていない。	
6. 相手国の担当機関	通信土木運輸省土木局 Directorate General of Civil Works, Min. of Communications, Public Works & Transport	9. コンサルタント	(株) 日本空港コンサルタンツ	条件又は開発効果	前提条件として、①プロジェクト最終目標年次は2005年、②建設工事は二段階としPhase Iは1995年の航空需要が旅客1,324千人、貨物30,050トン、Phase IIは2005年の航空需要が旅客2,560千人、貨物62,020トンと見込む、③現空港の拡張は困難なため新サイトに空港を建設するとする。 開発効果として、①現空港でオーバーフローする航空需要の充足、②観光収入の増大、③外国航空機からの空港収入の増大、④航空機燃料の節約、⑤就航率の向上、⑥航空機運航の安全性の向上、⑦雇用機会増大を見込む。 *上記のFIRRは、マイナス値となる。		
7. 調査の目的	運航上問題のある現空港にかわる新サイトの選定	10. 調査団	団員数 13 調査期間 1977.12-1979.7(20ヵ月) 延べ人月 国内 70.50 現地 48.83 21.67	2. 主な理由 相手国内の事情：円借要請後、大統領、運輸大臣が交代し周辺諸国の政治情勢不安を反映して当プロジェクトのプライオリティが低くなった。			
8. S/W締結年月	1977年 10月	11. 付帯調査・現地再委託	特になし				
12. 経費実績	総額 169,696 (千円) コンサルタント経費 135,354	5. 技術移転	①研修員受け入れ：JICAの空港セミナーに1名参加。		3. 主な情報源	①②	

外国語名 New Tegucigalpa Airport Development

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

CSA HND/A 501/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ホンデュラス	1. サイト 又はエリア	当該国グラシアス・アディオス県、ラモスキチア地区2,000平方Km		1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ラ・モスキチア地区林業資源調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 内貨分	1) 2)	(状況) 本調査の基本資料である航空写真、地形図、林相図、森林調査等を利用している。 現在は日本が作成した森林経営計画に基づき、ドイツが協力実施している。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし	
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	2) 外貨分				
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト				
5. 調査の種類	基礎調査	対象地区の有用資源であるカリビア松の森林経営計画として以下のとおり提案した。 ①山火防止対策 ②林道網の整備 ③天然更新・人工造林の推進 ④木材生産の増大				
6. 相手国の 担当機関	森林開発公社 Forest Development Corporation of the Republic of Honduras					
7. 調査の 目的						
8. S/W締結年月	1980年 9月	4. 条件又は開発効果				
9. コンサルタント	(社) 日本林業技術協会	対象地域は同国他地域からの陸上交通路はなく、貨物輸送は海上輸送のみとなっている。 1950年代からニカラグアによる開発利用、1975年以降の同国による開発利用されてきた地域 について森林経営計画を導入する事によって、森林の保護、持続経営を行い、陸の孤島となっ ている同対象地域の地域社会、経済発展に大きな効果がある。				
10. 調査団	団員数	21		2. 主な理由		
	調査期間	1980.12-1983.3(28ヵ月)				
	延べ人月	97.00				
	国内	46.00				
	現地	51.00				
11. 付帯調査・ 現地再委託	航空写真撮影					
12. 経費実績 総額	296,353 (千円)	5. 技術移転		3. 主な情報源		
コンサルタント経費	264,673	①研修員の受け入れ ②森林調査のOJT				
					①②	

外国語名 Inventario forestal del distrito forestal de La Mosquitia

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月

改訂1992年 3月

CSA HND/A 502/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ホンデュラス	1. サイト 又はエリア	ホンデュラス北岸トルヒーヨからプエルトルコルテスまで (バイア諸島を含める)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	水産資源調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)	(状況) (平成3年度在外事務所調査) 国連食糧農業機構 (FAO) による太平洋沿岸漁業調査や、テラ・ディアマンテ湖の生物学的調査及び漁民人口調査等の後発プロジェクトの基礎としての役割を果たした。 なお、当国天然資源省は現在コルテス、アトランティダ、コロン、バイア諸島各県を対象とした漁業実態調査の実施及びグラシアス・アディオス県の漁業実態調査への援助を新たに要望している。	
3. 分野分類	水産/水産	2)		外貨分	2)		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	基礎調査	①テラとラ・セイバの間に漁港が必要：いかなる悪天候下でも常時安全に碇泊ができ、かつ油 水等の補給、水揚整備並びに消費地迄の道路等が完備したもの。 ②流通面の整備改善が必要。 ③流通、基地等の諸条件が整えば底刺網、サメ延網、トロール漁法が水産資源の開発上有望で ある。					
6. 相手国の 担当機関	天然資源省資源更生局	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の 目的		魚の消費量が極めて少ないので、漁獲物の需要の拡大が重要。				2. 主な理由	
8. S/W締結年月	1980年 9月						
9. コンサルタント							
10. 調査団	団員数						
	調査期間	1981.6-1983.3(20ヵ月)					
	延べ人月 国内 現地						
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	166,926 (千円)	5. 技術移転	①研修員の受け入れ ②水産資源のOJT			3. 主な情報源	
						①②	

外国語名 Fisheries Resources Survey

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月

改訂1992年 3月

CSA HND/A 302/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																												
1. 国名	ホンデュラス	1. サイト 又はエリア	ホンデュラス国南部の Choluteca 平野 (調査面積36,000ha、人口約22,600人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中																											
2. 調査名	Choluteca川流域農業開発計画補完調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1.0=2.0 レンピラ)	1) 188,419 2) 184,810 3)	内貨分 外貨分	1) 53,674 2) 53,031 3) 134,744 131,779																													
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	1. サンフェルナンドダム：コンクリート重力式、堤高100m、堤長320m 2. かんがい面積：20,600ha (第1期西部地区16,000ha、第2期東部A地区4,600ha) 3. かんがい施設： 取水堰 1ヶ所 (コンクリート、高さ4.8m、堤長140m) 幹線用水路 30.6km (西部地区23.6km、東部A地区7.0km) 支線用水路 75.5km (西部地区45.2km、東部A地区30.3km) 2次用水路 33.6km (西部地区のみ) 幹線排水路 113.0km (西部地区90.5km、東部A地区22.5km) 2次排水路 27.0km (西部地区のみ) 4. 発電所 年間発生電力量 53.6GWh、最大設備容量 18.2MW 上記プロジェクト予算の1) は全体計画、同2) は第1期開発計画 (ダム・発電所及び西部地区灌漑整備) * (下記の事業期間は、第1期計画についてのものである。)			(状況) OECFの融資により詳細設計実施済 (Choluteca川流域農業開発事業 (E/S)*) L/A : 1985.8 (16.51億円) 詳細設計期間 : 1985.12~1988.5 D/D実施会社 : 日本工営 (株) (平成3年度在外事務所調査) その後も再三にわたり、本件実施のための公式・非公式要請が続けられている。 *OECF融資事業内容 (1) 事業内容：①F/Sレビュー ②詳細設計のための補充調査 ③入札書類の作成 ④技術指導 (2) 借款対象：上記業務を対象とするエンジニアリング・サービス費用の外貨資金																												
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 14.20 2) 13.70 3)	FIRR ¹⁾ 13.10 2) 11.70 3)																													
5. 調査の種類	F/S	4. 計画事業期間	1) 1985.3-1991.4 2) 3)		2. 主要理由 (平成3年度在外事務所調査) ホ国では、現在経済構造調整を進行中であることから、本件のような巨額の融資を実施すべきか否かに関して OECF等関係者の再検討がなされている。																													
6. 相手国の 担当機関	天然資源省 Ministry of Natural Resources	条件又は開発効果	[条件] 経済便益は、農業便益と発電便益から成る。農業便益は、計画を実施した場合と実施しなかった場合の農産物の増産による増加分の純収益として算定。 プロジェクト実施による主な農業生産 (1,000t) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>第1期分</td> <td>第2期分</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>さとうきび</td> <td>856</td> <td>-</td> <td>856</td> </tr> <tr> <td>実綿</td> <td>16.9</td> <td>8.0</td> <td>24.9</td> </tr> <tr> <td>水稲</td> <td>20.2</td> <td>11.5</td> <td>31.7</td> </tr> <tr> <td>トウモロコシ</td> <td>9.0</td> <td>10.4</td> <td>19.4</td> </tr> <tr> <td>野菜・メロン・スイカ</td> <td>66.4</td> <td>-</td> <td>66.4</td> </tr> <tr> <td>純益 (1,000レンピラ)</td> <td>38,191</td> <td>11,327</td> <td>49,518</td> </tr> </table> 発電便益は乾期中の平均発電能力11.1MW、0.1311レンピラ/KWhとして算定。					第1期分	第2期分	合計	さとうきび	856	-	856	実綿	16.9	8.0	24.9	水稲	20.2	11.5	31.7	トウモロコシ	9.0	10.4	19.4	野菜・メロン・スイカ	66.4	-	66.4	純益 (1,000レンピラ)	38,191	11,327	49,518
	第1期分	第2期分	合計																															
さとうきび	856	-	856																															
実綿	16.9	8.0	24.9																															
水稲	20.2	11.5	31.7																															
トウモロコシ	9.0	10.4	19.4																															
野菜・メロン・スイカ	66.4	-	66.4																															
純益 (1,000レンピラ)	38,191	11,327	49,518																															
7. 調査の 目的	Choluteca平野1,600haのサンフェルナンドダムによる灌漑用水計画52年調査F/Sの補足	8. S/W締結年月	1984年 6月		3. 主要情報源 ①②④																													
8. S/W締結年月	1984年 6月	9. コンサルタント	日本工営 (株)																															
10. 調査団	団員数 15 調査期間 1984.8-1985.3(8ヵ月) 延べ人月 国内 14.80 現地 8.60 6.20	11. 付帯調査・ 現地再委託	[開発効果] 作物生産の増大と多角化、農産物輸出の増加、農村電化、下流域の洪水被害の軽減、雇用機会の創出 (農業開発により270万人) 等 上記EIRR1) とFIRR1) は全体計画、同2) は第1期開発計画																															
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	51,164 (千円) 44,855	12. 技術移転	調査期間を通じカウンターパートへの技術移転																															

外国語名 Choluteca River Basin Agricultural Development Project(Updating Study)

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

CSA HND/A 303/85

作成1990年 3月

改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ホンデュラス	1. サイト 又はエリア	ジェロ県、アグアン川中流 (サバ-オランチト区) 人口188,000人、首都より約200Km、総面積23,000ha			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	アグアン川流域農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=Lps.2.0)	1) 64,425	内貨分	1) 22,733	2) 3)	
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	2) 41,692	外貨分	41,692	3)	
4. 分類番号		灌漑面積 : 9,100ha 頭首工 : 4ヶ所 サイフォン : 2ヶ所 ポンプ場 : 3ヶ所 幹線水路 : 73,650m					
5. 調査の種類	F/S	* (上記予算は1984年価格ベース)					
6. 相手国の 担当機関	農地改革庁 Instituto Nacional Agraria(INA)						
7. 調査の 目的	対象区内の灌漑、排水、道路計画を検討し、農用地開発計画の技術的・経済的妥当性を評価する。						
8. S/W締結年月	1983年 11月	計画事業期間	1) 2)				
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 13.00 2) FIRR 1) 3) 2) 3)			
10. 調査団	団員数 19 調査期間 1984.2-1985.6(17ヵ月) 延べ人月 国内 76.30 現地 21.48 現地 54.82	条件又は開発効果					
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査	アグアン川の中流域23,000haの調査対象地域の80%は可耕地であるが、既存耕地は20%で残りは牧草地、未利用地である。アグアン川及び支川より頭首工にて取水し、9,100haに自然流下(1部小面積ポンプ)により灌漑し、オレンジ、カカオ、米、ささげ豆、野菜類を栽培する。人口過重の南部地域より人口希薄の当地域への人植活動の促進、国土の有効利用を計るものである。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	271,812 (千円) 241,257	5. 技術移転					
		①研究性の受け入れ(4名) ②機材供与(ボ-リングマシン)及びその活用方法の指導 ③現地調査の方法、報告書作成に関わる共同作業					
						2. 主な理由	当該国の経済力から見て、エルカホン発電計画(完了)、チヨルテカ総合開発(D/D段階で中断)など、大規模開発案件を継続的に実施することは経済的に難しい。道路等他に優先順位の高いプロジェクトもあり、本件の実現は更に時間を必要とする。
						3. 主な情報源	①②

外国語名 Aguan Valley Agricultural Development Project (Saba-Olanchito Area)

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

案件要約表 (M/P)

作成1991年 3月

改訂1992年 3月

CSA HND/S 101/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ホンデュラス	1. サイト 又はエリア	コマヤグア市、ラバス市を中心とするコマヤグア盆地 (470平方km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	コマヤグア県地下水開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 14,939	内貨分	1) 4,359	(状況) 再度の要請が、ホンデュラス政府から日本政府に対し行なわれ(1989年11月)、1990年3月現在同案件に対する基本設計調査が実施された。 (平成3年度在外事務所調査) ①1990年6月無償資金協力案件第1期工事実施のためのE/Nが締結され、1990年第1期工事分のD/Dを実施、同年12月に施工業者の契約が行われた。本工事は、1993年3月完工予定。 ②同じく第2期工事分については、1991年7月にE/Nが締結された。同年11月に随意契約が成立した。本工事は1994年11月完工予定。 第1期供与限度額：11.08億円 工事概要：53ヶ所への井戸掘及び給水施設の設置 第2期供与限度額：3.94億円 工事概要：36ヶ所への井戸掘及び給水施設の設置。	
		2) 12,047		外貨分	2) 4,506		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		無償協力案件として要請があったことを契機にして開発調査が開始された経緯もあり、日本の無償援助でコマヤグア盆地内農村部の集落給水事業(工事及び機材供与)が開始されようとしている。 最終レポートは、段階的に実施することを推奨している。 1996年目標とする第2期の終了時までに、1タイプ60基と3タイプ22基が地域給水システムとして建設される予定になっている。 *上記予算の1)は第一期工事分、2)は第2期工事分					
5. 調査の種類	M/P						
6. 相手国の 担当機関	ホンデュラス国厚生省						
7. 調査の 目的	上水用地下水源・村落給水施設の計画						
8. S/W締結年月	1987年 11月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	日本工営(株)	事業は"Basic Human Needs"的性格のものであり、経済的に十分実現可能である。さらに、事業の実施によって、地域の社会・経済の発展および衛生環境の向上に多大の貢献を果たすことが期待される。					
10. 調査団	団員数	8					
	調査期間	1988.2-1989.10(21ヵ月)					
	延べ人月	44.76					
	国内	17.59					
	現地	27.17					
11. 付帯調査・ 現地再委託	調査井掘削工事(含簡易給水施設設置)						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	206,708 (千円)	5. 技術移転		技術移転は1988年-1989年の現地調査の期間に、調査団員それぞれの担当する専門分野について、日常の野外調査や井戸掘削工事管理あるいは室内での整理・解析業務を通じて行なわれた。			
		3. 主な情報源				①②	

外国語名 Groundwater Development Project in Comayagua

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成 1992 年 3 月
改訂 年 月

CSA HND/A 304/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	ホンデュラス	1. サイト 又はエリア	コマヤグア盆地内フローレスかんがい地区 3,600ha			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	コヨラルダム灌漑復旧計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 51,617	内貨分	1) 29,878			2) 2) 3)
				外貨分	21,739			
3. 分野分類	農業/農業土木	3. 主な事業内容		(状況) ダム復旧工事のみ日本の無償資金援助で実施したいとの相手国政府の要望が強く、現在外務省で検討中。 クエートファンドにて工事予定。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち。				
4. 分類番号		- コヨラルダム復旧工事 - 下流側付コンクリート工事 - 洪水吐工事 - 工事用道路改修工事 - フローレスかんがい地区かんがい施設の改修工事						
5. 調査の種類	F/S							
6. 相手国の 担当機関	天然資源省水資源局	- 頭首工 (新設) - 用水路工 幹線水路 12.55km 支線水路 27.70km - 管理道路 40.2km						
7. 調査の 目的	コヨラルダム復旧計画およびフローレスかんがい地区改修計画の策定							
8. S/W締結年月	1989年 4月	計画事業期間	1) 1991. -1998. 2) 3)					
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	有 EIRR ¹⁾ 15.71 FIRR ¹⁾ 15.00 2) 2) 3) 3)					
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1989.12-1990.3(15.5ヵ月) 延べ人月 国内 50.22 現地 21.30 28.92	条件又は開発効果 [条件] - ダム貯水量は900万立方mから1260万立方mに回復する。 - 灌漑施設の改良で灌漑効率が改善される。 - 牧草地の中の790haが耕地に転換される。 - 灌漑面積が830haから2,140haに増加する。 [開発効果] - 農業生産量の増大 - 生産性の向上 - 農産物輸出の拡大 - ダム決壊による被害の回避 農業生産量の増大によるBenefit ダム決壊による被害額を潜在Benefitと見なしC/Bを算出						
11. 付帯調査・ 現地再委託	ボーリング調査、水路縦横断 測量、貯水池深淺測量他							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	209,325 (千円) 35,420	5. 技術移転	JICA CP 研修					
						2. 主な理由	(平成3年度在外事務所調査) 無償資金協力案件として実施するには大規模すぎるため、現在外務省にて検討中。	
						3. 主な情報源		①②

外国語名 Rehabilitation of Coyolar Dam and Irrigation Improvement Project in Comayagua Valley

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月

改訂1993年 3月

CSA JAM/A 301/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	ジャマイカ	1. サイト 又はエリア	ブラックリバー下流域ローアモラス地区 (ジャマイカ南西部セントエリザベス教区 (面積11,450ha、人口約8,200人))			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	ブラックリバーローアモラス農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$ = J\$4 = Yen240	1) 54,300 2) 11,700 3) 5,600	内貨分	1) 17,800 2) 900 3) 5,600			外貨分
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容		(状況) 政府出資による農業開発会社の設立が前提となっていたが、単位面積当たりの建設コストが高いこと等で国立投資銀行等の賛同が得られず (1985年11月時点)、会社設立に至っていない。予定されていた親会社の理事会の構成は、農業省 (次官)、農業 (土地) 委員会コミッショナー、大蔵省、国立投資銀行、国家水管理局及びこれら以外の2名からなっていた。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち				
4. 分類番号		1) 直接事業 a) 灌漑面積: 4ヶ地区 3,080ha b) 主要施設: ①頭首工: 1ヶ所 ; ②灌漑ポンプ場: 1ヶ所 径700mm 120kW×4台 ; ③排水ポンプ場: 4ヶ所 径800mm 100-125HP合計15台 ; ④用水路: 幹線17.2km、2次用水路31.6km、合計48.8km ; ⑤排水路: 幹線41.2km、二次排水路154.0km、承水路17.0km、合計212.2km ; ⑥道路: 幹線35.2km、支線83.4km、合計118.6km ; ⑦輪中堤: 総延長29.0km ⑧その他: 事業所建物 (事務所、宿舍等) 及び地下水位観測井、環境及び生態保護観察						
5. 調査の種類	F/S	c) O&M機械購入、土地収用、一般管理事務及びコンサルタント雇用 d) 農業機械導入及び営農運営指導						
6. 相手国の担当機関	農業省計画局	2) 収穫後処理施設整備: 乾燥/貯蔵施設5ヶ所及び精米所1ヶ所 (上記予算の2の部分) 3) 社会基盤整備: 入植者用住宅、学校、保険所、道路、水道及び集会所の改善及び新設 (上記予算3の部分)						
7. 調査の目的	ブラックリバー最下流のローアモラス地域 (12,000ha) を対象とした灌漑排水施設設計のF/S、地形図作成	*計画事業期間は6年間 (Phase-I: 詳細設計含む3年、Phase-II: 3年) *上記2.の換算率は1984年8月現在						
8. S/W締結年月	1983年 12月	計画事業期間	1) 2) 3)					
9. コンサルタント	日本工営 (株) 太陽コンサルタンツ (株)	4. フィージビリティとその前提条件	有					EIRR 1) 13.30 FIRR 1) 2) 14.10 2) 3) 15.60 3)
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1984.2-1985.6 (17ヵ月) 延べ人月 11.14 国内 1.55 現地 9.59	条件又は開発効果						
11. 付帯調査・現地再委託		[前提条件] ・農業便益は、計画を実施した場合と実施しなかった場合の純作物生産高の差とした。 ・農業開発計画は粘土質土壌 (780ha) と泥炭質土壌 (2,300ha) それぞれに適するものとする。 ・計画を実施しない場合の生産は粘土質土壌地区での砂糖黍 (310ha)、天水栽培の水稲 (100ha) 及び畑作 (60ha) のみであるが、計画を実施した場合、粘土質土壌及び泥炭土壌地区共に水稲の二期作を導入するとともに粘土質土壌地区には豆類の作付を行う。 ・投資額には収穫後処理施設建設及び社会基盤整備 (上記予算2及び3) は含めていない。 ・小規模開発計画 (1,480ha) 及び中規模開発計画 (2,280ha) のEIRRは15.6%及び14.1%とわずかに上昇するが、全体開発案 (EIRR13.3%) のほうが食糧増産効果及び年間外貨節約額が大きく、又、隣接地区からの2次的便益も期待できるので全体開発案が勧告されている。						
12. 経費実績	総額 239,697 (千円) コンサルタント経費 217,840	5. 技術移転	調査期間を通じ、ジャマイカ政府カウンターパートに対する技術移転					2. 主な理由
				3. 主な情報源	①			

外国語名 Agricultural Development Project on the Black River Lower Morass

[F/S,(M/P)+ F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

CSA JAM/A 302/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ジャマイカ	1. サイト 又はエリア	ジャマイカ首都キングストンの西22Km (調査面積274平方Km、人口13万人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	リオ・コブレ農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=5.5J\$=¥160)	1) 64,290	内貨分	1) 30,190		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	ジャマイカ東部、セント・キャサリン教区の南部沿岸に位置する リオ・コブレ灌漑事業区 12,990ha (1874年完成) セント・ドロシー灌漑事業区 2,340ha (1963年完成) の計15,330haに関し、 下記の開発基本構想を計画した。 ①既設灌漑施設の改修による既存灌漑システムの近代化及び灌漑面積の拡張 ②新規輸出作物の年間作付体系を含む作物転換作付計画の導入 ③適切な水管理による作物の多収安定化 ④農業支援組織の強化及び農民の訓練による小規模農家の育成 ⑤生活水準の工場と富の公平分配の促進				
4. 分類番号		7. 調査の目的	サトウキビなどの灌漑施設のリハビリ 主な工事の内容は、以下の通り ①既存の取水施設の改修 ②用・排水路網の改修 ③貯水池、揚水機場の建設 ④圃場整備 ⑤道路整備 * (上記予算は1986年価格ベース)				
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1985年 12月		計画事業期間	1) 1988. -1991. 2) 3)	
6. 相手国の 担当機関	農業省 (MOA)、技術局 Technical Services Division, Special Projects & Programmes	9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ (株) 日本工営 (株) 国際航業 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 24.00 FIRR 1) 15.80 2) 2) 2) 3) 3) 3)	
7. 調査の 目的	サトウキビなどの灌漑施設のリハビリ	10. 調査団	10. 団員数	13		条件又は開発効果	(状況) 本件は、「食糧及び農業施策・生産5ヵ年計画 (1983/84~1987/88)」の中で優先プロジェクトとして位置づけられており、F/S報告書を基に一部は自己資金、一部はUSAIDの援助により実施している。ただし、いずれも資金が小額であることから一部のみの着工であり、全体計画には遠く及ばない。実施された施設は、小規模な調整池及び圃場整備である。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち。
8. S/W締結年月	1985年 12月	調査期間	延べ人月	国内	現地	[前提条件] 1. 事業実施計画 ①施工計画は、投資効果の早期発見を図るために、農業生産が可及的速やかに開始する。 ②土木工事及び圃場整備は、農業開発計画、特に水田圃場整備を考慮して合理的に実施する。 ③既設頭首工及び幹線水路の改修は、灌漑用水やスパニッシュタウンの上水の供給を止めることなく実施する。 ④工事期間は、詳細設計、建設業者の選定を含めて4年間とする。 [開発効果] 1) 外貨の節約：輸入農産物の減少により、1年につき約1,750万USドルの外貨節約。 2) 開発展示効果：周辺の農民に、近代的灌漑排水手法が普及する。 3) 雇用機会の増大：建設期間中に、計画地域内及び周辺地域の失業者に雇用機会を与える。 4) 二次便益：社会インフラ及び輸送システムが改善される。	
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ (株) 日本工営 (株) 国際航業 (株)	11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査、試料分析		5. 技術移転	①研修員の受け入れ (1名) ②OJT	2. 主な理由
10. 調査団	団員数 13	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	276,497 (千円) 251,952		3. 主な情報源	①	

外国語名 Modernization and Expansion of the Rio Cobre Irrigation scheme

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (その他)

作成1986年 3月

改訂1992年 3月

CSA MEX/S 601/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状													
1. 国名	メキシコ	1. サイト 又はエリア	メキシコ市近郊鉄道、5路線77km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅												
2. 調査名	メキシコ市内通勤鉄道建設計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)	(状況) この調査は、メキシコ市が直面していた都市交通改善策の一環として、メキシコ政府が計画であった鉄道新線建設計画について、技術的、経済的観点から、基本計画を見直すとともに建設計画路線のPre F/Sを行なうことを目的とするものであった。 しかし、この調査の結果、政府当局は財政基盤の弱い国鉄が算定された事業費を負担することは困難と判断し、当時メキシコ連邦区が進めていた地下鉄建設を推進することとしたもので、JICA報告書はこの政策決定に寄与した。本プロジェクトは地下鉄・近郊鉄道新線建設計画に代替され、既に消滅している。 ちなみに、メキシコ市の地下鉄の建設状況は、以下の通りである。 <table style="font-size: small; margin: 5px 0;"> <tr> <th>年度</th> <th>路線数</th> <th>路線長</th> <th>乗車人員</th> </tr> <tr> <td>1977</td> <td>2</td> <td>37km</td> <td>181万人/日</td> </tr> <tr> <td>1988</td> <td>8</td> <td>141km</td> <td>404万人/日</td> </tr> </table> なお、メキシコ首都圏と郊外とを結ぶ鉄道については、メキシコ市から半径100kmに6本の放射状の鉄道新線を建設する計画が進められている。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。		年度	路線数	路線長	乗車人員	1977	2	37km	181万人/日	1988	8	141km	404万人/日
年度	路線数	路線長	乗車人員																
1977	2	37km	181万人/日																
1988	8	141km	404万人/日																
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	2)		外貨分	2)														
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト																	
5. 調査の種類	その他	1) A案 (単位100万ペソ) 2) B案 土木(乗降場) 9,022 7,821 電力(送電線) 2,221 1,395 信号通信(誘導障害対策) 1,731 1,416 車両(318~369両) 6,107 4,952 車両基地(車両数に対応) 1,327 1,296																	
6. 相手国の 担当機関	通信運輸省 Secretaria de Comunicaciones y Transportes	4. 条件又は開発効果				2. 主な理由 資金調達の問題：資金量が大いので、地下鉄建設に振り替えた。													
7. 調査の 目的	メキシコ政府が計画中の鉄道新線建設計画に関わる基本計画の見直し及び建設計画路線についての技術的助言	前提条件として、立体的交差化に要する工事費を政府の公共費負担として、運賃負担から除外する可能性を考慮する。 開発効果として、自動車廃棄ガスによる大気汚染を抑制できる。																	
8. S/W締結年月	1977年 8月	5. 技術移転																	
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会	研修員受け入れ：JICA研修に参加。																	
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1977.9-1978.3(7ヵ月) 延べ人月 国内 20.70 現地 10.70 現地 10.00	3. 主な情報源																	
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	①②																	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	50,856 (千円) 38,688																		

外国語名 Mexico City Suburban Railways Construction Project

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (その他)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

CSA MEX/S 602/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	メキシコ	1. サイト 又はエリア	メキシコ市近郊			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	近郊鉄道計画 (アフターケア)	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)	(状況) 1) メキシコ市～ケレタロ間(約244km)の工事の進捗状況： 1981年 着工 1982～1986年 逆石油ショックの影響で 工事はほぼ中断 (平成3年度在外事務所調査) 1992年2月 工事進捗状況約80% 1993年 商業ベースの操業開始予定 2) ケレタロ～イラプアト間(約95km)の工事の予定： メキシコ市～ケレタロ間の操業が開始されるまで中断。	
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分			
4. 分類番号		メキシコ政府は鉄道近代化の一環として、全線の電化を計画しており、2つの優先区間(メキシコ～ケレタロ間244km、ケレタロ～イラプアト間95km)についてF/Sを実施するに当たり、施設設計等の技術面及び財務・運営等のソフト面での協力を我が国に要請してきたため、専門家の短期派遣を実施したものである。					
5. 調査の種類	その他						
6. 相手国の担当機関	通信運輸省 Secretaria de Comunicaciones y Transportes						
7. 調査の目的	幹線鉄道電化計画に関わる施設計画等技術的事項及び財政、運営等のソフト分野についての指導・助言						
8. S/W締結年月	年 月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会						
10. 調査団	団員数	4					
	調査期間	1979.6-1979.8(2ヵ月)					
	延べ人月 国内 現地						
11. 付帯調査・現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	7,326 (千円)	5. 技術移転				2. 主な理由 財政事情	3. 主な情報源 ①②

外国語名 Suburban Railways Project (follow-up)

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案件要約表 (その他)

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

CSA MEX/S 603/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	メキシコ	1. サイト 又はエリア	メキシコ市～イラプアト間、351.2km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	幹線鉄道電化計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)	(状況) 本報告書の勧告内容は入札評価に活用され、また、施工に結びついた。工事の進捗状況は以下の通りである。			
		2)		外貨分	2)				
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な提案プロジェクト				1) メキシコ市～ケレタロ間(約244km)の工事の進捗状況： 1981年 着工 1982～1986年 逆石油ショックの影響で 工事はほぼ中断 (平成3年度在外事務所調査) 1992年2月 工事進捗状況約80% 1993年 商業ベースの操業開始予定 2) ケレタロ～イラプアト間(約95km)の工事の予定： メキシコ～ケレタロ間の操業が開始されるまで中断			
4. 分類番号		(1) 運転計画の作成 (2) 機関車の導入 (3) 線路の設計 (4) 電力供給システムの整備 (5) 信号設備の整備：a. 複線信号化 b. 全区間CTC c. 全区間にATCの新設 (6) 通信システムの整備 (7) 車両検査修理システムの整備							
5. 調査の種類	その他								
6. 相手国の 担当機関	通信運輸省 Secretaria de Comunicaciones y Transportes								
7. 調査の 目的	国鉄幹線電化計画の一部として 実施 中のメキシコ市～イラプアト間に関 する詳細調査の技術基準、仕様書な どについての助言・指導								
8. S/W締結年月	1980年 月	4. 条件又は開発効果							
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会	詳細設計の技術基準、仕様書及び応札書の内容について技術的助言、指導を行ない、 D/Dの見直しを行ない、電化計画を推進した。							
10. 調査団								2. 主な理由	財政事情
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし							3. 主な情報源	①②
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	111,252 (千円) 87,967	5. 技術移転 現地にてカウンターパートとの共同作業を通じて技術移転を行なった。							

外国語名 Proyecto de electrificación de la línea de Mexico a Irapuato

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (その他)

作成1990年 0月
改訂1992年 3月

CSA MEX/S 604/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	メキシコ	1. サイト 又はエリア				1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	臨海工業地帯建設にかかる技術協力計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)	(状況) 各港の開発状況は以下の通り。 1) アルタミラ港 1985年 多目的埠頭(第1埠頭)供用開始 1990年2月 第2埠頭供用開始 1990年5月 第3埠頭着工予定(1992年完成予定) (インフラ整備は自己資金、機材等は世銀の融資による) 2) ラサロカルデナス港 1985年 一般貨物埠頭供用開始 今後、貨物量の増加状況を見て、多目的埠頭(第3埠頭)の建設を検討。 3) オスチョン港 整備は中止されている。 4) サリナクルス港 防波堤が完成したのみで、工業港としての整備は中止している。 なお、石油積出し港としての整備は引き続き実施されている。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。	
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	2)		外貨分	2)		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト				臨海工業地帯建設に不可欠な港湾整備に関し、各港の多目的埠頭の荷役施設を含めた施設計画及びハンドリング・オペレーションを調整・検討し、建設計画代替案の提案など、技術的な助言、指導を行なった。	
5. 調査の種類	その他	4. 条件又は開発効果					
6. 相手国の担当機関	メキシコ大統領府開発調整委員会(通信運輸省)						
7. 調査の目的	臨海工業地帯建設全般に関する助言						
8. S/W締結年月	年 月						
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター					2. 主な理由 3) オスチョン港の整備中止は、用地買収の問題の為。(平成3年度在外事務所調査)	
10. 団員数							
10. 調査期間	1980.7-1982.3(20ヵ月)						
10. 延べ人月 国内 現地						3. 主な情報源 ①②	
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	50,192 (千円)	5. 技術移転		港の計画、設計、調査、管理、人材養成等広範な分野にわたって、プランニング全体から個別の問題の処方箋に至るまで、指導と助言がカウンターパートに対して行われ、マスタープラン策定、実行プランの策定に活かされた。			

外国語名 Development Plan of Industrial Ports

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案件要約表 (F/S)

作成 1986年 3月

改訂 1992年 3月

CSA MEX/S 301/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	メキシコ	1. サイト 又はエリア	Apasco el GrandeからFrancisco del Rinconまでの間の主要都市を結ぶ路線(167km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	グアナファト州高速鉄道開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=111.95peso)	1) 386,000	内貨分	1) 237,000 2) 3) 外貨分		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容		土木工事 169(億ペソ) 電気工事 86 車両基地・工場 34 用地・家屋補償 12 車両 131			
4. 分類番号							
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	グアナファト州政府 Gobierno del Estado de Guanajuato						
7. 調査の 目的	グアナファト州バヒオ工業回廊内の主要都市を結ぶ旅客輸送の為に、鉄道新線計画のF/S						
8. S/W締結年月	1982年 12月	計画事業期間	1) 1984.1-1999.6 2) 3)				
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)		
		条件又は開発効果		前提条件として、1990年部分開業、1995年全線開業、2000年複線化 完了を見込む。			
10. 調査団	団員数	12		開発効果として、グアナファト州のバヒオ(Bajio)工業回廊における新住宅都市及び新工業団地の均衡ある発展が期待される。 EIRRは10%以上、FIRRはやや低い。			
	調査期間	1983.3-1984.11(8ヵ月)					
	延べ人月 国内 現地	75.11 46.80 28.31					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし			2. 主な理由 (1) 知事の失脚 (2) 財政事情 (3) 政策変更			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	149,529 (千円) 140,700	5. 技術移転	研修員受け入れ：カウンターパート1名 JICA研修に参加。調査期間中、カウンターパートに対してF/S技法のOJTが実施された。			3. 主な情報源 ①②	

外国語名 Guanajuato New Railway Development Project

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

案件要約表 (F/S)

CSA MEX/S 302/83

作成 1986年 3月
改訂 1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	メキシコ	1. サイト 又はエリア	ベラクルス州トクスパン			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	トクスパン工業港開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=250yen)	1) 622,000	内貨分	1) 196,000 2) 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容	防波堤 (新設) 4,900m 岸壁 (新設) 5,625m 浚渫 68.6百万立米			(状況) F/S終了後、遅延・中断のまま。 本調査は、メキシコ国が進めている工業港建設計画の一環を成すものとして実施された。トクスパン港の開発は、チコンテベック盆地の石油開発計画を支え、促進するために整備を行なうことを主要な開発目標の一つとしていた。しかし、チコンテベック油田地帯の油層は大深度掘削を必要とすることもあり、1982年にこの石油開発プロジェクトは中断された。 一方、1983年1月、アラマドリ大統領 (当時) は、1982年の経済危機を背景として、工業港開発をアルカミラ港とラサロカルデナス港の2港に絞ることを決定した。この方針は、1988年12月に就任したサリーナス大統領に引き継がれた。 以上のような事情により、トクスパン工業港の開発は中断した。 (平成3年度在外事務所調査) 現在、港湾庁としては、トクスパン港へのアクセス (鉄道・道路) の問題が解決されないかぎり、トクスパン港の開発は中断せざるを得ないとしている。 (平成4年度現地調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号							
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	通信運輸省港湾調整委員会 Comision Nacional Coordinadora de Puertos, SCT						
7. 調査の 目的	2000年目標のマスタープランの作成、1988年目標の短期整備計画の作成及びF/S						
8. S/W締結年月	1982年 5月	計画事業期間	1) 1984.4-1986.12 2) 2) 3)				
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 14.00 2) 2) 3) FIRR 1) 2) 3)			
		条件又は開発効果	前提条件として、工業港、商港、漁港機能を有するものとし、1988年の商港貨物量120万トン、工業貨物量2,054万トンを見込む。 周辺の立地業種は、鉄鋼、機械、自動車、造船、石油化学、石油精製、食品加工、紙パルプ、水産加工の各業種で、工業用地は3,000haとする。 開発効果として、工場立地による直接雇用人口は約1万5000人に達する。こうした工業活動を支えるため、港湾背後に新たな都市を形成する。新都市の人口は約19万人、開発面積は約4,000haである。				
10. 団員数	10						
調査団	調査期間	1982.7-1983.11(16ヵ月)					
	延べ人月	78.33					
	国内 現地	58.00 20.33					
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	173,817 (千円) 169,244	5. 技術移転	資料収集・分析、報告書作成の共同作業等、OJTを通じて調査技法の技術移転が行われた。			3. 主な情報源	①②

外国語名 Development Project of the Industrial Port of Tuxpan

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

CSA MEX/S 303/85

作成 1988 年 3 月

改訂 1993 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	メキシコ	1. サイト 又はエリア	コリマ州マンサニージョ			1. プロジェクトの現況(区分) <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> ■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> ● 実施済 □ 遅延・中断 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> ○ 実施中 □ 中止・消滅 </div> <div style="margin-top: 5px;"> ○ 具体化進行中 </div>	
2. 調査名	マンサニージョ港開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=192peso=240yen)	1) 32,800	内貨分	1) 20,800		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容	2) 1,170,000 立米	外貨分	12,000	3)	
4. 分類番号		浚渫 岸壁 (-12m)	900m				
5. 調査の種類	F/S	鉄道	1,500m				
6. 相手国の 担当機関	通信運輸省港湾調整委員会 Comision Nacional Coordinadora de Puertos, SCT	道路	7,500m				
7. 調査の 目的	2000年目標のマスタープランの作成、1990年目標の短期整備計画の作成及びF/S	上屋	15,000 平米				
8. S/W締結年月	1984 年 6 月	給水電設備	一式				
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター	計画事業期間	1) 1985.1-1989.12	2)		3)	
10. 団員数	8	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 16.04	FIRR 1) 7.21	2) 3)	
調査期間	1984.9-1985.10(13カ月)	条件又は開発効果	前提条件として、貨物量は目標年次1990年、2000年の予測を行なった。取り扱い貨物量については、それぞれ2,300千トン、3,080千トンと推定し、既存設備・建設中の施設を有効利用するものとした。				
延べ人月	59.54	開発効果としては、メキシコ市の成長停滞を支援するためマンサニージョ地域の生産活動や人口増加を活性化し、物流促進のための拠点となることが期待される。					
国内	41.80						
現地	17.74						
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転	研修員受け入れ：カウンターパート1名に対してF/S手法の研修を実施した。			3. 主な情報源	
12. 経費実績 総額	153,736 (千円)					①②	
コンサルタント経費	147,906						

外国語名 Development Project of the Port of Manzanillo

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

CSA MEX/S 304/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	メキシコ	1. サイト 又はエリア	メキシコ国太平洋岸中央部の工業都市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ラサロカルデナス港修繕ドック整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=150yen)	1) 101,700	内貨分	1) 49,000 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主な事業内容	浮ドック 230m x 55m ワークベイ 230m x 40m (船台) 修繕岸壁 他			(状況) 当初、SOMEX側はその傘下企業 (117企業) のいずれかを本プロジェクトの運営主体とすることを予定していたが、国営企業の民営化が順次進められ、1988年10月、SOMEXはその支配下にある最後の企業を売却した。 1988年12月に大統領が交替し、これに伴ってSOMEX幹部の更迭も行なわれ、本プロジェクトの具体化に向けての動きは中断した。 (平成3年度在外事務所調査) さらに、1992年SOMEX自体の民営化も決定され、その手続きも進行している。その後の人事異動とも併せ、本プロジェクトは事実上消滅している。	
4. 分類番号		8. S/W締結年月	1986年 9月	計画事業期間	1) 1990.1-1996.12 2) 3)		
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	(財) 海外造船協力センター	4. フィージビリティとその前提条件	有/無 EIRR ¹⁾ 11.00 FIRR ¹⁾ 9.90 2) 2) 3) 3)		
6. 相手国の担当機関	国立工業銀行 Banco Mexicano SOMEX	10. 団員数	9	条件又は開発効果	・修繕需要は1995、2005、2015の各年で予測 ・売上は現地造船所の実績値に日本のデータを加味して推定、プロジェクト期間は30年 ・上架方法は4通りを検討し、その中で浮きドック及び船台方式を採用。 ・ドックヤード境界に至るまで水路、道路、水道等のインフラの整備は公共機関により実施されるものとした。		
7. 調査の目的	メキシコ国の要請に基づき、修繕ドック整備計画のF/S調査を行ない、同時にカウンターパートへの技術移転を図る。	調査期間	1987.3-1988.3(13ヵ月)	11. 付帯調査・現地再委託	なし		
8. S/W締結年月	1986年 9月	延べ人月	40.67	12. 経費実績			
9. コンサルタント	(財) 海外造船協力センター	国内	26.13	総額	127,908 (千円)		
10. 団員数	9	現地	15.54	コンサルタント経費	109,909		
11. 付帯調査・現地再委託	なし	5. 技術移転	カウンターパートに対し、F/S技法を指導。	3. 主な情報源	①②		

外国語名 Repair Dockyard in Lazaro Cardenas

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

案件要約表 (その他)

作成1990年 0月
改訂1992年 3月

CSA MEX/S 605/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	メキシコ	1. サイト 又はエリア	メキシコ市首都圏			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	メキシコ市大気汚染対策	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	2)	(状況) 1. 本調査結果は、1989年9月に公表された「メキシコ市首都圏大気汚染対策統合計画」に組み込まれた。 2. 1989年1月以降キャンペーンが実施され、車検の義務化、乗用車の使用制限、汚染防止装置及び添加物使用の推進、組織の強化などが行われた。 3. 本調査を受けて、1989年12月～1991年9月、JICAによりF/S (「大気汚染固定発生源対策計画調査」) 実施。 4. メキシコ市大気汚染対策関連事業 円借L/A締結1990年11月7日 693.38億円* 5. 1991年3月に都心部にある製油所を閉鎖するため、汚染の激しい工場の操業規制を行った。 6. OECF、輸銀が、世銀との協調融資により、低硫黄重油製造プラント、ガソリン・軽油改良プラントなどの建設プロジェクトを1991年から開始した。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。 *OECF融資事業内容 (1) 重油脱硫 (2) ディーゼル油脱硫	
3. 分野分類	行政/環境問題	3. 主要提案プロジェクト	1)	外貨分	2)		
4. 分類番号		F/Sではないので、特定のプロジェクトの提案はない。メキシコ政府が計画中又は実施中の大気汚染対策による改善効果 を評価し、他に考えられる対策について提言した。					
5. 調査の種類	その他	提言した対策 ①中古車への2次空気供給装置の導入 ②ガソリン中の硫黄分の低減 ③環境法の施行に伴う諸規制の整備 ④大気質測定網の強化 ⑤組織強化と人材の養成 ⑥発生源監視の強化					
6. 相手国の 担当機関	メキシコ合衆国連邦区庁都市再整備環境保護局 Departamento del Distrito Federal, Direccion General de Reordenacion						
7. 調査の 目的	大気汚染対策の立案						
8. S/W締結年月	1986年 7月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルティンクス (株) 数理計画	メキシコ政府の計画又は実施中の対策は以下の通り。 1) 発電所：重油から天然ガスへの変更又は排煙脱硫 2) 工場：重油から天然ガスへの変更、その他の低い硫黄燃料使用。低NOxバーナーの使用。 3) 自動車：無鉛ガソリンと3元触媒装置の導入 排出基準の強化と車検制度の導入					
10. 調査団	団員数 15 調査期間 1987.2-1988.12(23ヵ月) 延べ人月 国内 72.61 現地 32.47 40.14						
11. 付帯調査・ 現地再委託	シャーシダイナモテスト 交通量調査(航空写真読み取り)						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	448,778 (千円) 239,000	5. 技術移転			大気質・気象、工場排ガスなどの測定技術について技術移転が成された。また、DDF、SEDUE、民間環境保護団体関係者200名を対象として、大気汚染対策に関する3日間のセミナーが実施された。更に、研修員3名の受け入れが行われた。		
						2. 主な理由	自動車に比べて、実行可能な工場対策の検討が遅れており、左記の提言対策の(3)、諸規制の整備に対して、その技術的側面を担保するための具体的・現実的対策の検討が必要と考えられる。
						3. 主な情報源	①②④

外国語名 Air Pollution Control Plan in the Federal District

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案件要約表 (F/S)

作成1992年 3月

改訂1993年 3月

CSA MEX/S 305/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状						
1. 国名	メキシコ	1. サイト 又はエリア	サリナクルス、ラサロカルデナス、マンサニージョ、マサトラン、ガイマス、エンセナダの各港			1. プロジェクトの現況(区分) <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中						
2. 調査名	太平洋港湾整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 71,088	内貨分	1) 37,200			2) 2) 3)				
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容	(Lazaro Cardenas) Pavement etc. 49,050 sq.m C.F.S. 1 nos Gate 1 nos Utilities 1 nos Gantry Crane 1 nos Transfer Crane 1 nos Others 1 nos (Manzanillo) Dragging 750,000 cu.m Pavement etc. 133,000 sq.m C.F.S. 1 nos Quay wall 1 nos Utilities 1 nos Gantry Crane 2 nos Transfer Crane 4 nos			(状況) 1) マンサニージョ港、ラサロカルデナス港については、1992年にコンテナバースが本格稼働予定。 マンサニージョ港 新規バース ラサロカルデナス港 ガンドークレーン1基増強 荷役の効率化については民活を進めるなど開発調査の勧告を有効に活用中。 2) 選定港における短期能率改善計画については、事業実施にむけて詳細計画を検討中である。 (平成3年度在外事務所調査) 各選定港における改善計画を実施するため、世銀より4,500万ドルの融資を確保した。(投資総額は5千万ドルを予定。) 工事(機材調達、港湾整備)は1991年に開始され、1994年に完了予定。 緊急改善計画については、メキシコ側で本調査に基づき具体的計画を作成中。 (平成4年度現地調査) 1993年3月 供用開始予定(両港)						
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件						有/無	EIRR 1) 29.05 2) 13.75 3)	FIRR 1) 10.06 2) 6.22 3)		
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果						(条件) 1. 調査対象港の荷役施設の老朽化、非効率、施設不足 2. 調査対象港の将来コンテナ貨物の増大 (開発効果) 1. 将来貨物は主要2港を中心に、太平洋港湾で将来増大貨物の取り扱いが可能となる。 2. プロジェクトの実施により、雇用の創出が期待でき、また他の産業への波及効果も期待できる。				
6. 相手国の担当機関	Puertos Mexicanos	8. S/W締結年月									1) 1989.3-1990.6 2) 3)	
7. 調査の目的	太平洋港湾6港の ・緊急改善計画 ・長期整備方針 ・選定港 F/S	9. コンサルタント									(財) 国際臨海開発研究センター 日本工営(株)	
10. 調査団	団員数 15 調査期間 1989.3-1990.7(17ヵ月) 延べ人月 国内 75.33 現地 25.24 現地 50.09	11. 付帯調査・現地再委託	太平洋岸貨物のO/D調査									
12. 経費実績	総額 261,520 (千円) コンサルタント経費 252,593	5. 技術移転	港湾計画、設計手法の移転、及び経済・財務分析 コンテナ・バルクオペレーション手法の移転									
		3. 主な情報源		①②								

外国語名 Improvement of the Pacific Coast Ports

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (基礎調査)

CSA PAN/S 501/81

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	パナマ	1. サイト 又はエリア	パナマ国カリブ海沿岸地区 (西北部) 8,000平方Km		1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	カリブ海沿岸地区地図作成事業	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)	(状況) (平成3年度在外事務所調査) 電気通信、放送、社会インフラ関係を中心に、多岐にわたり広く活用されている。本件地図をもとに今後の同地域の開発計画も進められる予定である。	
		2)		外貨分	2)		
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		国土基本図 (縮尺1/50,000:12面) 作成					
5. 調査の種類	基礎調査						
6. 相手国の 担当機関	国土地理院 Instituto Geografico Nacional						
7. 調査の 目的	開発プロジェクト形成のための基礎資料の作成						
8. S/W締結年月	1978年 6月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(社) 国際建設技術協会	・パナマ国西北部地域における水力発電、道路、鉄道建設計画策定のための基礎となる。					
10. 調査団	団員数 20 調査期間 1979.1-1980.5(17ヶ月) 延べ人月 国内 現地				2. 主な理由		
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	442,096 (千円)	5. 技術移転 ①地形図作成工程全般に関する技術移転セミナーの実施。 ②空中写真測量に関する最新技術について講義と実習。			3. 主な情報源 ①②		

外国語名 Topographic Mapping Project of the Caribbean Coastal Area

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]